

2014 年度
明星学苑事業報告書

(2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

学校法人明星学苑

2015 年 5 月

2014 年度 明星学苑事業報告書

目 次

理事長あいさつ	1	
I. 法人の概要	2	
建学の精神・教育方針・校訓・明星学苑がこれからも変わらず目指すもの	2	
各校の教育目標	2	
各校の教育内容と教育方法	3	
沿革	4	
設置校および所在地	5	
役員の概要	5	
評議員の概要	6	
学生数・生徒数	6	
教職員数の推移	6	
組織概要	7	
II. 事業の概要	8	
2014 年度事業基本方針と進捗状況		
法人	8	
明星大学	12	
いわき明星大学	27	
府中校（明星中学高等学校、明星小学校、明星幼稚園）	36	
卒業生の進路・就職状況	46	
III. 財務の概要	50	
2014（平成 26）年度決算について	50	
経年推移比較	54	
財務比率	57	
学校法人の会計について	59	
別添資料		
1. 学生生徒等在籍者数	2. 資金収支計算書	3. 消費収支計算書
4. 貸借対照表	5. 財産目録	6. 監査報告書

「グローバル時代と明星教育」

理事長 吉田 元一

明星学苑は、一昨年創立 90 周年を、又明星大学は昨年創立 50 周年を祝いました。

明星学苑の建学の精神は、「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」であります。この建学の精神は、まさに我々が現在直面するグローバル時代を見越した洞察であったと思います。日本は好むと好まざるにかかわらず、ますます進化するグローバル化の中で、より豊かな社会を実現していかなければなりません。

明星教育を受けた卒業生が、その豊かな社会を担う人材、又世界に貢献できる人材となるには、明星学苑で何を学ばせなければならないのか。これからの時代を生きる若者に、人格・教養・生きる力を身につけさせる教育はどうあるべきか。明星教育は、これらの視点に立ち、常に進化していくことを目指しています。

本学苑は、来るべき 100 周年をめざし、新しい「明星学苑ヴィジョン」を策定し、各設置校はこれに基づき、更なる発展に向けて新たな歩みを始めております。また、100 周年に向けての経営プランである「Action100」は、明星学苑の各設置校が教育機関としてのあるべき姿を教職員全員が意識しながら、心を合わせて取り組むべきアクションプランを示しています。

世の中の流れは、ますます不確実性を増し、今学んでいる生徒・学生が将来つく職業の在り方も、ドラスティックに変わるかも知れません。しかし、どのような変化が来ようと、それに対応し、生きる力を鍛えるのが明星教育と認識し、これからも教職員一丸で取り組んでまいります。

I. 法人の概要

●建学の精神・教育方針・校訓・明星学苑がこれからも変わらず目指すもの●

＜建学の精神＞

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」

【教育方針】

1. 人格接触による手塩にかける教育
2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
3. 実践躬行の体験教育

【校訓】

健康、真面目、努力

《明星学苑がこれからも変わらず目指すもの》

明星学苑は、建学の精神である「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって社会に寄与することをその使命とする。

そのために、学苑が設置する学校は、校訓「健康、真面目、努力」を旨とし、一人ひとりの学生・生徒・児童・園児を大切にして徳育・知育・体育の調和を目指す「人格接触による手塩にかける」教育を行い、着実に教育の成果を上げることに努める。

●各校の教育目標●

明星大学	自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成
いわき明星大学	全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成
明星中学高等学校	自律心を持った自立した人の育成
明星小学校	正直なよい子の育成
明星幼稚園	よい子の育成

●各校の教育内容と教育方法●

明星大学	●現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得 ●幅広い教養を身につけた自立する市民の育成 ●心と体の健康管理の教育 ●高度専門職業人及び幅広い職業人の育成 ●体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育
いわき明星大学	●大学で学ぶ意識を高める少人数・演習形式の初年次教育 ●さまざまな学修歴をもつ学生に対応した効果的な基礎教育 ●時代を見据え、地域に根ざし、体験を通して学ぶ専門教育 ●専門を超えた探究心と充実した心身を育む教養教育 ●きめ細かな個別指導と快適な自習環境の提供による学習支援
明星中学高等学校	●凝念教育 ●3ステージ制による6カ年一貫教育 ●文化等の違いを体験し、国際理解を深める教育 ●地域社会との連携による教育（ボランティア活動等の体験教育） ●学苑設置校（幼・小・大）との連携とIT教育
明星小学校	●凝念教育 ●五正道（正しく視る、正しく聴く、正しく考える、正しく言う、正しく行う）の実践 ●豊かな心を育てる教育（心の教育、道徳・美、体験学習、きめ細かな生活指導等） ●確かな学力をつける教育（授業の充実、きめ細かな学習指導等） ●総合学園の特色を生かした教育
明星幼稚園	●「みなしずか」（凝念）の実践 ●一人ひとりを大切にした保育 ●体験を通して学ぶ ●年齢に応じた基本的生活習慣の確立 ●総合学園の特色を生かした保育

※ “凝念” とは、静座して目を閉じ、雑念を取り払い無念無想の境地に身を置くこと。

●沿革●

- 1923（大正 12）年 明星実務学校創立
- 1927（昭和 2）年 財団法人明星中学校に改組
- 1948（昭和 23）年 明星高等学校開校
- 1949（昭和 24）年 明星幼稚園開園
- 1950（昭和 25）年 明星小学校開校
- 1951（昭和 26）年 学校法人明星学苑に組織変更
- 1954（昭和 29）年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 1964（昭和 39）年 明星大学開学 理工学部開設
- 1965（昭和 40）年 明星大学人文学部開設
- 1967（昭和 42）年 明星大学通信教育部開設
- 1971（昭和 46）年 明星大学大学院人文学研究科開設
- 1972（昭和 47）年 明星大学大学院理工学研究科開設
- 1987（昭和 62）年 いわき明星大学開学 理工学部、人文学部開設
- 1992（平成 4）年 明星大学青梅キャンパス開発、同キャンパスに情報学部、日本文化学部開設
いわき明星大学大学院理工学研究科、人文学研究科開設
- 1998（平成 10）年 明星大学大学院情報学研究科開設
- 1999（平成 11）年 明星大学大学院人文学研究科通信課程開設
- 2001（平成 13）年 明星大学経済学部開設（人文学部経済学科を改組）
いわき明星大学理工学部を改組
- 2003（平成 15）年 明星中学校共学化開始
- 2005（平成 17）年 明星大学造形芸術学部開設（日本文化学部造形芸術学科を改組）及び理工学部、人文学部、経済学部、情報学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部開設（理工学部を改組）及び人文学部を改組
- 2006（平成 18）年 明星大学大学院経済学研究科開設
明星高等学校共学化開始
- 2007（平成 19）年 いわき明星大学薬学部開設
- 2008（平成 20）年 明星学苑創立 85 周年記念式典挙行
- 2010（平成 22）年 明星大学教育学部開設及び理工学部、人文学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部を改組
- 2012（平成 24）年 明星大学経営学部開設（経済学部経営学科を改組）
- 2013（平成 25）年 明星学苑創立 90 周年記念式典挙行
- 2014（平成 26）年 明星大学デザイン学部開設（造形芸術学部を改組）
明星大学大学院教育学研究科開設及び人文学研究科（通信教育）を教育学研究科（通信教育）に名称変更

●設置校および所在地●

(2015年3月31日現在)

■大学

明星大学

- ・日野校（東京都日野市程久保2-1-1）

学 部：理工学部、人文学部、情報学部、経済学部、教育学部、経営学部、デザイン学部、通信教育部、日本文化学部（2010年度より募集停止）

大学院：理工学研究科、人文学研究科、情報学研究科、経済学研究科、教育学研究科、教育学研究科（通信教育）

- ・青梅校（東京都青梅市長淵2-590）

学 部：造形芸術学部（2014年度より募集停止）

いわき明星大学（福島県いわき市中央台飯野5-5-1）

学 部：薬学部、科学技術学部、人文学部

大学院：理工学研究科、人文学研究科

■高等学校

明星高等学校（東京都府中市栄町1-1）

■中学校

明星中学校（東京都府中市栄町1-1）

■小学校

明星小学校（東京都府中市栄町1-1）

■幼稚園

明星幼稚園（東京都府中市栄町1-1）

●役員の概要●

2015年3月31日現在

（理事定数11名、現員11名、監事定数2名以上3名以内、現員2名）

理事（理事長）	吉 田 元 一	理事（副理事長・常任理事）	小 川 哲 生
理事（常任理事）	山 村 侑 僕	理事（常任理事）	多司馬 茂
理事（常任理事）	近 藤 伊佐夫	理事（学長）	大 橋 有 弘
理事（学長）	山 崎 洋 次	理事（校長）	北 原 都美子
理事（非常勤）	大 室 容 一	理事（非常勤）	小 沢 伸 光
理事（非常勤）	菊 田 秀 次		
監事（常勤）	清 瀬 正 雄	監事（非常勤）	佐 藤 浩 二

●評議員の概要●

2015 年 3 月 31 日現在

(評議員定数 23 名以上 25 名以内、現員 25 名)

〈1 号評議員〉

大 橋 有 弘	山 崎 洋 次	北 原 都美子	味 形 修
渡 邊 智恵子	蓮 池 和 夫	中 田 芳 幸	川 口 基一郎

〈2 号評議員〉

大 室 容 一	菊 田 秀 次	大久保 明 朗	下 山 栄 子
岸 本 正 一	小 沢 伸 光		

〈3 号評議員〉

吉 田 元 一	小 川 哲 生	山 村 侑 僕	多司馬 茂
近 藤 伊佐夫	坂 本 秀 夫	林 洋 一	浜 田 寿 一
高 木 幹 夫	柴 崎 菊 恵	福 井 みどり	

●学生数・生徒数●

(2014 年 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査)

本法人が設置する各学校における過去 3 年間の学生・生徒数の在籍状況は別添資料 1 のとおりです。

●教職員数の推移●

(各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査)

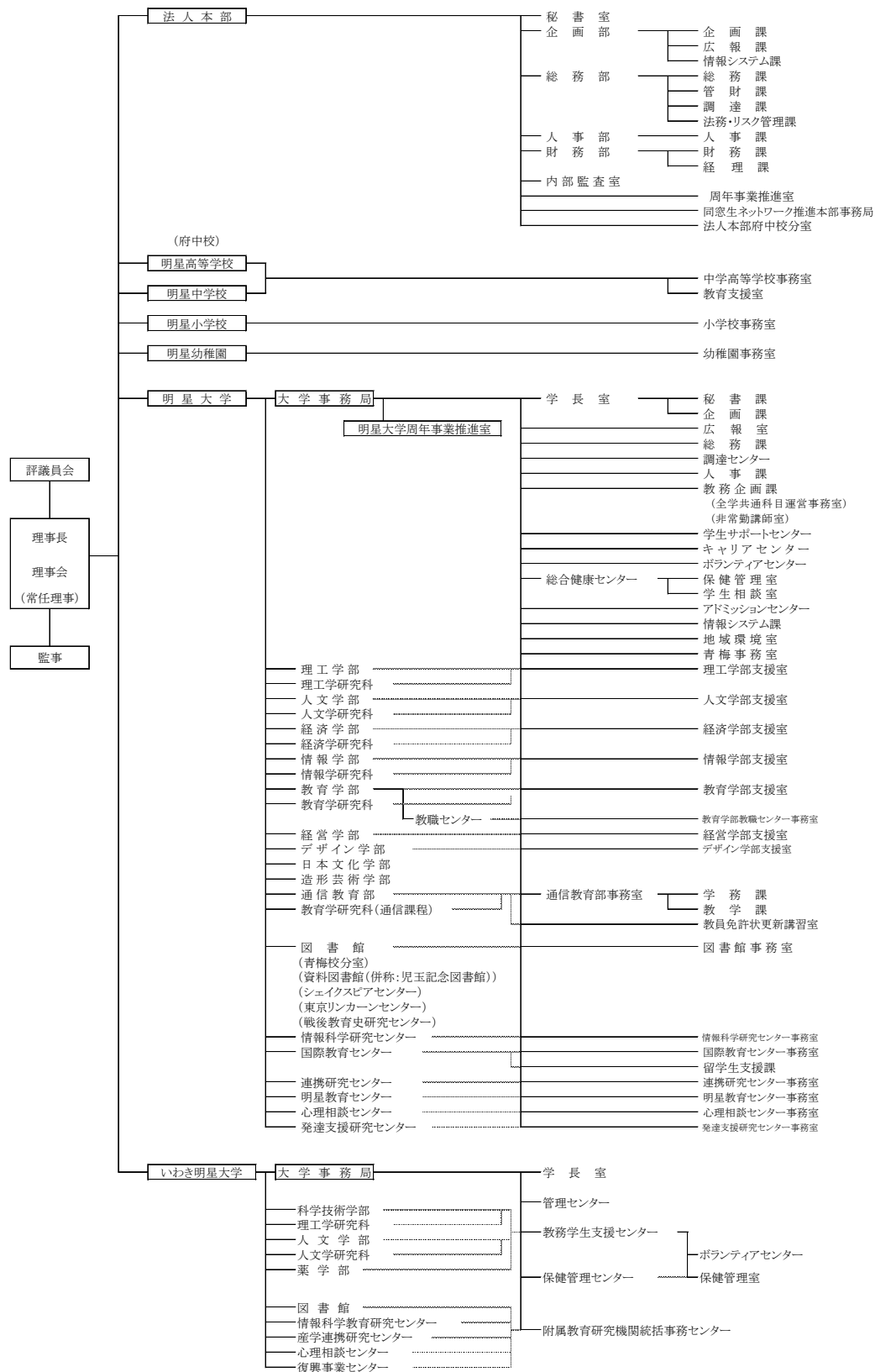
(単位:人)

	2012 年度			2013 年度			2014 年度		
	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員
明星大学	291	512	199	300	530	221	319	559	225
いわき明星大学	95	106	54	88	94	54	86	91	52
明星高等学校	59	15	26	61	17	28	59	17	28
明星中学校	36	9		32	6		32	6	
明星小学校	32	4		31	5		33	2	
明星幼稚園	12	4		14	8		15	7	
法人本部	—	—	22	—	—	22	—	—	22
計	525	650	301	526	660	325	544	682	327

●組織概要●

法人組織および設置する 2014 年 5 月 1 日現在の各学校の組織は、以下のとおりです。

学校法人 明星学苑 組織機構図



Ⅱ. 事業の概要

●2014（平成 26）年度事業基本方針と進捗状況●

法 人

1. 基本方針

学校法人明星学苑は、「世界に貢献する人を育成する」という建学の精神のもと、明星大学、いわき明星大学、明星中学高等学校、明星小学校、明星幼稚園を擁する総合学園であり、2009（平成 21）年度から学苑創立 100 周年に向けて学苑がこれからの使命を果たしていくための事業の基本方針である「明星学苑 Action100」が始動しました。

「明星学苑 Action100」では、中長期の法人事業の基本方向として「(1) 創立 100 周年に向けた新しい明星学苑像づくり」「(2) 教育目標の達成」「(3) 責任と信頼に基づく学苑経営体制」「(4) 学苑の基盤を支える人材の活性化」「(5) 運営基盤の整備」「(6) キャンパス環境の整備」という次の 6 つの柱から成り立っています。

2014（平成 26）年度は、この「明星学苑 Action100」に基づき、事業を遂行しました。

2. 重点事業

(1) 創立 100 周年に向けた新しい明星学苑像づくり

新しい明星学苑像は、明星学苑の教育の基本である建学の精神を踏まえ、各学校の教育体制のあり方、そこでの教育内容と教育方法の点検と改善、教育と教員の質の向上を不断にはかり、地域を中心にした社会への貢献を果たしていこうという姿勢を明示し、創立 100 周年に向けて新たに動き出すことを目指すものです。これはまた、学苑が学生生徒・保護者に対して示す姿であると同時に、約束することでもあります。

2014（平成 26）年度は、明星学苑の各設置校において次のような取組みを進めました。

① 明星大学においては、2014（平成 26）年に創立 50 周年を迎え、10 月に記念式典を挙行し、またおよそ 1 年間にわたり各種記念行事を遂行するとともに、明星大学（及び府中校）のイメージアップ広告を展開しました。さらに、人文学部の改組改編検討委員会を法人に設置し、人文学部の改組改編計画をとりまとめました。この計画に基づき 2017（平成 29）年 4 月開設を目標として心理学部を設置することを決定し、現在設置準備を進めているところです。

② いわき明星大学においては、2015（平成 27）年度に科学技術学部の学生募集を停止するとともに、人文学部を改組改編し、同じく 2015（平成 27）年度に教養学部を開設することとして、2014（平成 26）年度は、開設準備と生募集を遂行しました。これによって、いわき明星大学は新たな体制として、2015（平成 27）年度からは、既存の薬学部と教養学部の 2 学部体制がスタートすることとなりました。

また、2017（平成 29）年度開設を目標に新たな第 3 の学部として看護学部を設置することについての検討委員会を法人に設置し、検討結果をとりまとめました。この

検討結果に基づき看護学部を設置すること決定し、現在設置準備を進めているところです。

- ③ 府中校においては、明星幼稚園における園バスの充実の決定や明星小学校における「明星っ子クラブ」(放課後学童保育)の開始など保護者ニーズへの対応充実を進めたほか、明星中学高等学校においては、併設型中高一貫校とすることを決定し学則の改正を行いました。併設型中高一貫校としての教育課程の再編成は2015(平成27)年度以降に行うこととなります。さらにトップ大学への進学を目標とする特進クラスを2016(平成28)年度から設置することを決定し、2015(平成27)年度からその準備と生徒募集を行うこととなります。

また、府中校として幼稚園から高等学校までの一貫教育体制を整備・強化することを目標として、新たに府中校一貫教育担当の常任理事を置き、専門の教員を招聘するなど体制を整備し、2015(平成27)年度からその取組みを進めているところです。

(2) 責任と信頼に基づく学苑経営体制の整備

法人の経営能力とガバナンス機能をより高め、責任と信頼に基づく経営体制の確立と整備の進行のために行った2014(平成26)年度の実施内容は次のとおりです。

- ① 法人の理事構成及び理事定数を及び評議員定数を見直し、1号理事を大学の学長のみとする寄附行為の変更を行い、理事会及び評議員会を新たな経営体制として整備しました。
- ② 法人の諸委員会については、「学校法人明星学苑諮問委員会に関する規程」を新たに制定して理事長の諮問機関であるという位置づけを明確にし、諸委員会についての運営細則を見直し・制定することによって、その運営体制を整備しました。
- ③ リスク管理体制の整備については、新たに「学校法人明星学苑コンプライアンス基本規程」を制定し、これに基づいて関連諸規程を整備することによって、コンプライアンス管理体制、個人情報保護管理体制等の強化を進めました。
- ④ 学校法人会計基準の改正に基づき、適正な会計処理を進めるための経理及び予算関連規程の整備を行いました。
- ⑤ 法人の諸規程については、上記③のコンプライアンス関連規程のほか奨学金関連規程について体系化を行いました。今後さらに法人の諸規程全体の体系化等の整備を進めることとなります。
- ⑥ 明星大学及びいわき明星大学については、学校教育法の改正に基づき、学長並びに教授会の権限を再規定して学則を始めとした規程の見直し・点検作業を進め改正を行いました。
- ⑦ 府中校については、2013(平成25)年度に校長及び園長の権限を明確にするとともに教頭の任期の見直しや事務組織を改編することによって、府中校における業務遂行体制を整備し、2014(平成26)年度にその体制が発足しました。さらに上記①の

寄附行為の変更に伴い高等学校以下の学校を擁する府中校については、府中校一貫教育担当の常任理事を置き、府中校の一貫教育体制の整備・強化に関して統括することとしました。

(3) 人材の活性化

法人の人材の活性化に向けた 2014（平成 26）年度の実践は次のとおりです。

- ① 諮問委員会として新たな運営体制となった人事計画委員会において、中期的な見通しに基づく教職員人員体制の整備を進めました。
- ② 府中校においては、学校力の向上を実現するため、その教育力の源泉となる府中校教員の能力開発・育成を促す仕組みとして「府中校教員能力開発支援制度」を構築しました。また、教育力向上のため教員の新たな職制を設置しました。

(4) 運営基盤の整備

法人の運営基盤の整備に向けた 2014（平成 26）年度の実践は次のとおりです。

- ① 法人の安定的経営のためのより効果的・効率的な財務体質への転換に向けた事業計画策定と予算編成のあり方の整備に取り組み、次年度（2015（平成 27）年度）の事業計画策定と予算編成にあたっては、新たに諮問委員会として設置された予算委員会での検討を行い、事業別予算編成の体制の構築を進めました。
- ② 情報システムの整備については、特に府中校においてシステムを明星大学に統合する形で、明星学苑全体での情報システムの統括化を進めるとともに、府中校の情報環境の強化を行いました。

(5) キャンパス環境の整備

キャンパス環境の整備に向けた 2014（平成 26）年度の実践は次のとおりです。

- ① 明星大学のデザイン学部設置及び造形芸術学部の青梅キャンパスから日野キャンパスへの全面移転に伴う新たな校舎（32 号館・33 号館）が平成 27 年 3 月に竣工しました。
- ② 明星小学校における校庭の人工芝への張り替えが平成 27 年 2 月に竣工しました。
- ③ 法人の有する遊休資産の整理を進めました。

3. いわき明星大学の法人分離・新設

学校法人明星学苑は、平成 26 年 12 月の理事会において、いわき明星大学が地域に貢献する大学としてさらに発展していくために、学校法人明星学苑（東京都日野市）の運営下から分離し、いわき明星大学を直接運営する「学校法人いわき明星大学」を設立し、平成 28 年 4 月 1 日から設置者を変更することについてその基本方針を決定し、平成 27 年 3 月に決議いたしました。この新法人設立の趣旨や概要については次のとおりです。

(1) 新学校法人設立の趣旨（概要）

いわき明星大学は、地域の大学として特色ある教育・研究を行うとともに地域貢献に取り組み、地域が求める人材の養成を積極的に進めることによって、さらに地域に貢献

する大学への転換を目指します。

そのためには、地元いわき市に法人本部を置いて大学の自立性と地域性を高め、経営と教学とがより密接に協働して効果的に作用することができる、地域に根ざした新たな学校法人が大学を運営する 1 法人 1 大学体制とすることが、今後の大学づくりに向けた管理運営体制として最適であると判断し、「学校法人いわき明星大学」を設立することといたしました。

(2) いわき明星大学の存続

「いわき明星大学」という大学名称は開学以来地域に浸透しているため変更の必然性はなく、むしろ継続性が重要であるという観点から大学名称の変更は行いません。

また、この新学校法人設立・設置者変更にあたっては、現行の学部学科や教育研究体制及び教育課程等の教育研究内容等、あるいは学費等の変更は行いません。

(3) 学校法人いわき明星大学の経営体制（概要）

現在の本学の教職員は、全員、「学校法人いわき明星大学」の教職員となります。また、役員については、学校法人明星学苑からの継続性を重視し、学長は、現任の学長がそのまま継続し、理事長は、学校法人明星学苑の副理事長が就任予定です。役員全体としては、半数を学校法人明星学苑の者が担うこととなります（他は、学校法人の運営に知見を有する有識者や地域関係者です）。

(4) 財産の移管

この設置者変更に伴い、現在いわき明星大学において活用している教育研究活動に資するための施設・設備は、すべて学校法人明星学苑から「学校法人いわき明星大学」へ移管します。

〈以下余白〉

1. 基本方針

明星大学は、設置者である学校法人明星学苑の建学の精神に基づき「自己実現を目指し、社会貢献ができる人の育成」を教育目標とし、「教育の明星大学～主体的に行動する学生を育て教育改革をリードする大学～」をヴィジョンとして掲げ、学苑の高等教育機関として学部学科においては学士力の獲得、大学院においては高度専門職業人や研究者の養成を柱に、以下の教育方針に基づき教育研究活動を展開しています。

(明星大学の教育方針)

- 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- 心と体の健康管理の教育
- 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- 体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育

今年度の事業展開にあたっては、本学の教育研究活動を通して本学が永続的に存続出来る基盤を確立していくために、2015（平成 27）年度までに達成すべきロードマップを策定し、それに向けての活動を行いました。活動のベースとなるのは、2010（平成 22）年度から全学展開している MI21 プロジェクト（Meisei Innovation for the 21st Century）活動※に基づくものです。

※ MI21 プロジェクトは、中長期的な重点戦略（目標）間の関係を明らかにした、「全学戦略マップ」を基に、「バランス・スコアカード」を活用し、各戦略の具体的な成果目標を定め、PDCA サイクルを回しながら事業を展開する、全学的な取り組みです。

この取り組みは、2012（平成 24）年度の文部科学省補助金事業「未来経営戦略推進経費（経営基盤強化に貢献する先進的な取り組み）」に採択されました。

2015（平成 27）年度に向けたロードマップに掲げた目標の現時点（2014（平成 26）年度末）の達成状況は次の通りです。

(1) 進路決定率（目標：90%以上）：

インターンシップ参加者数の増加、多摩地区にある企業等との連携強化、教職員の連携強化及び上場企業を始めとする各種業種・業界別就職ガイダンス・講座などの支援体制を強化した結果、進路決定率は全学で 75.0%から 81.9%に、また就職率も 62.5%から 77.0%へと昨年度を上回ることができました。

(2) 志願者数（目標：20,000 人以上）：

オープンキャンパスの充実や高校ガイダンスへの積極参加による受験生や進路担当者との接触機会の拡大、入学試験会場の増加等による受験機会の拡大などにより、志願者の獲得を図ったものの、一般入試及びセンター利用入試の志願者数は、昨年

度の 16,234 人から 14,627 人へと減少しました。

(3) 離籍率(目標: 4.0%未満):

GPA 制度や「学生カルテ」、学力アセスメントの結果等の積極的な活用による個別指導の強化や学生生活全般(学習面、経済面、精神面)への支援体制を充実させた結果、全体では昨年度の 5.5%から 4.8%へと 0.7%の改善が図られました。

(4) 科学研究費補助金獲得額(目標: 私学上位 50 位以内):

昨年度より、科研費応募に向けた啓発活動の強化、教員の研究全体をコーディネートする URA※を導入するなど、応募支援体制の充実を図ったものの、2014(平成 26)年度の新規応募件数は 94 件から 84 件、交付額では約 6,800 万円から約 5,500 万円と前年比 19%減となり、私学の中では 129 位(昨年 101 位)でした。

※ University Research Administrator の略です。大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。

(5) 帰属収支差額比率(目標: 収入超過率 5.0%以上):

今年度は、教育環境整備のためのキャンパス開発や、50 周年関連事業の積極的な展開により、一時的な支出が拡大した結果、2014(平成 26)年度決算では-5.2%と昨年度の-4.4%を上回る支出超過となりました。

なお、帰属収入が 13,032 百万円から 13,215 百万円へと増加しています。

【上記ロードマップ達成状況の経年推移は、24～26 ページの「明星大学ロードマップ 2009(平成 21)～2014(平成 26)年度 経年推移表」を参照】

2. 2014(平成 26)年度の重点課題

基本方針で示したロードマップ(達成目標)の実現に向け、以下の各事業を 2014(平成 26)年度の重点事業として、特に注力して教育研究活動を展開しました。各事業の取り組み状況は次のとおりです。

(1) 50 周年関連事業の推進による「教育の明星大学」としての社会的地位の向上

①明星大学開学 50 周年関連事業の推進

文部科学省をはじめ近隣の地方自治体や大学、海外学術提携校等より来賓を招き、開学 50 周年記念式典及び祝賀会を 10 月 26 日に挙行了しました。記念式典当日には、本学が保有する稀観書や歴史的資料を学生や研究者及び広く地域社会に公開することを目的として改修した新たな資料図書館の披露式もあわせて執り行いました。

また、本学の通学課程、通信教育課程の卒業生が多い沖縄県で、「明星大学沖縄の集い」を 11 月 30 日に実施しました。

本学では、開学 50 周年を本学の社会的使命について見直す節目にとらえ、ステーク

ホルダーとのコミュニケーション活動を積極的に展開する機会と位置づけて、以下の各種事業を推進しました。

【特別講演会・公開講座】

創立 50 周年を記念し、学外から著名人を招聘し、講演会及び上演会等を開催しました。

- ・ 「英語劇鑑賞会「ロミオとジュリエット」講演」(5 月 31 日)
- ・ 「シェイクスピアの「ハムレット」の謎」(7 月 19 日)
- ・ 「観光立国日本に向けたホテル業界の最新動向—2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえて—」(7 月 26 日)
- ・ 「初年次教育の現在と近未来～高校・大学・社会のダイアログ～」(8 月 2 日)
- ・ 「どさ回りのハムレット」(9 月 6 日)
- ・ 「シェイクスピアと歌舞伎—「マクベス」をめぐる—」(10 月 18 日)
- ・ 「17 世紀日本の出版文化」(1 月 15 日)

【稀観書展】

大学所蔵の文化的・歴史的価値の高い稀観書を、稀観書展として公開しました。

第 1 回：シェイクスピア入門 パート 1～クイズで学ぶシェイクスピア

第 2 回：シェイクスピア入門 パート 2～「ロミオとジュリエット」編

第 3 回：シェイクスピア入門 パート 3～「夏の夜の夢」編

【特別企画】

学生や教職員が、「教育の明星大学」を具現化するイベントを企画し、開催しました。

- ・ 「オモシロイをカタチに」(4 月 18 日～20 日)
- ・ 「芝桜アート」
(4 月下旬～5 月中旬、7 月中旬～8 月中旬、9 月中旬～10 月下旬、11 月上旬～12 月下旬)
- ・ 「脱出ゲーム」(5 月 10、17、24 日、11 月 1～3 日)
- ・ 「茶道イベント～茶道を通じた心に残る“おもてなし”～」
(6 月 29 日、8 月 3、24 日、11 月 1～3 日)
- ・ 「夏休み科学体験教室」(7 月 27 日)
- ・ 「MEISEI STEP ART」(7 月下旬～9 月上旬、10 月中旬～12 月下旬)
- ・ 「明星サマースクールプロジェクト 2014」(8 月 4～9 日)
- ・ 「藍染教室」(8 月 11、13、18、20 日)
- ・ 「MEISEI ROCK FESTIVAL」(10 月 12 日)
- ・ 「明星大学 50 年—教育の明星大学を考える—」(11 月 2 日)
- ・ 「情報アプリコレクション」(11 月 2、3 日)
- ・ 「大学の未来を学生と築く～一緒に、私たちの大学を考えてみませんか?～」

(11月29日)

- ・ 「ペリー提督随行画家W・ハイネの原画展」(11月29日～12月21日)
- ・ 「体験教室ミニ茶事」(12月6日)
- ・ 「シェイクスピア文学ファーストフォリオ出版について」(1月16日)

【奨学金基金等のための募金活動】

明星大学では、(1) 日野校における新しい教育棟の建設(32・33号館)、(2) 奨学金制度の充実及び留学生支援を目的に募金活動【募金期間：2014(平成26)年1月～2016(平成28)年3月】を行いました。

- ・ 明星大学創立50周年記念募金実績 137,309,910円(平成27年4月3日現在)

【50周年記念式典の様子】



【改修された資料図書館】



②広報活動の軸として「教育の明星大学」をアピール

本学の社会的認知度の向上及び「教育の明星大学」ブランドを確立するため、「教育の明星大学」をメインコピーに統一されたイメージで広告を制作し、日本経済、朝日、毎日、読売、東京新聞等の他、週刊誌、女性誌等に出稿しました。

また、大学創立50周年に合わせて、50周年ポスターや貴重書コレクションの図録等を制作しました。

【大学創立50周年に係る広報活動の取り組み】

- ・ 資料図書館披露記念DVD『シェイクスピア生誕450年記念』の制作
- ・ コミック版周年史『明星大学物語』の制作
- ・ 明星大学貴重書コレクション図録『時を超えたメッセージ』の制作

(2) 経営基盤確立に向けた改組改編の推進

①改組改編計画の推進

将来に亘って社会に有為な人材を供給し続けるとともに、入学定員を確保することを目的に、改組改編検討委員会において、学部学科のマーケットトレンドを調査・分析し、新たな学部学科の構想案を策定しました。

この結果、平成 29 年度の心理学部心理学科開設を目指し、準備を進めます。

②進学を推奨できる大学としての評価の確立

受験生や進路指導担当者に対して「教育の明星大学」や「体験教育」等、本学の特色をアピールするため、『大学案内』及び『学科パンフレット』を刷新するとともに、受験雑誌等への積極的な出稿、学部学科別の DM 発送等、学生募集活動を積極的に展開しました。

また、昨年度の学生募集活動の評価、分析に基づき、オープンキャンパスの充実、高校・予備校訪問を実施し、高校生接触者数の拡大を図りました。

	(昨年度)	(今年度)
・ 入学者数	1,988 人	→ 2,184 人
・ 高校生接触者数	51,872 人	→ 53,391 人
・ 女子志願者数	5,722 人	→ 4,540 人
・ オープンキャンパス参加者数	12,486 人	→ 13,490 人
・ 高等学校訪問数（延べ）	556 校	→ 1,004 校

③新たな入試方法等の確立

インターネットでの出願の際に入学検定料が割引になる「明星ウェブ割」を新たに導入しました。

また、地方からも広く目的意識の高い志願者の獲得を図るため、一般後期入試において、新たに 4 つの地方会場を増設しました。

(3) 個別指導・支援体制の強化

①学生への個人指導・支援の強化

学生支援体制を充実させるために、教職員間や関係部署間の情報共有を促進し、学生へ学修に係る情報の積極的な提供や学生との個別面談を通して、学生の修学意欲の向上を図り、離籍者の抑制に努めました。

	(昨年度)	(今年度)
・ 離籍率	5.5%	→ 4.8%

②クラブ・サークル活動の充実

部活動やサークル活動に参加する学生を拡大するため、入学式におけるクラブ紹介、新入生勧誘期間の延長、学友会説明会回数の増加、オープンキャンパスにおけるクラブ・サークル紹介、学友会主催のイベント等を実施しました。

	(昨年度)	(今年度)
・ 学友会団体参加率	47.0%	→ 47.7%

【学友会主な活動実績】

- ・ 体育会硬式野球部

2014 年度首都大学野球春季リーグ戦（2 部）／優勝

- ・ 体育会空手道部
第 57 回関東大学空手道選手権大会（男子 2 部団体組手）／準優勝
- ・ 体育会剣道部
第 51 回都下大学剣道大会（女子団体）／2 位
- ・ 体育会男子籠球部
第 90 回関東大学バスケットボールリーグ戦（上位 4 部）／3 位
- ・ 学友会 吹奏楽団
平成 26 年度東京都大学吹奏楽コンクール（予選）／金賞 ほか

③保護者との双方向的コミュニケーションの強化

学生カルテ、学習ポートフォリオ等を活用した学生の個別指導の内容や授業の出席状況等の情報、また、学科のオリジナルサイトを通して、学部支援室等から保護者への情報提供を行いました。

また、育星会※事務局と連携し、育星会総会及び地区懇談会において、学生の学修時間、成績、単位修得率と留年の関係等、保護者のニーズに応える新たな情報を提供しました。

※ 学生の保護者で構成する会

	(昨年度)	(今年度)
・ 育星会地区懇談会参加世帯数	796 世帯	→ 914 世帯
・ 育星会地区懇談会参加者数	1,081 人	→ 1,204 人

（４）初年次教育・支援体制の充実

全学共通初年次教育の必修科目である「自立と体験 1」の授業内容の改善、欠席学生への個別サポート、担当部署間での学生情報の共有、科目担当教員に対する授業手法や教案理解に関する研修会の実施等、授業内容の改善に係る施策の充実を図った結果、単位修得率は若干昨年度を下回ったものの、高い単位修得率を維持しています。

	(昨年度)	(今年度)
・ 「自立と体験 1」単位修得率	91.5%	→ 91.3%

（５）キャリア教育の充実と就職支援体制の強化

①学生が納得できる就職を実現

学生が納得できる就職を実現させるため、キャリアセンターを中心に、企業との接触機会の拡大や新たな業種別、目的別の講座・ガイダンスの開講、学生の就職状況の情報共有を目的とした各学部学科との連携強化等の就職支援体制の強化を図りました。

	(昨年度)	(今年度)
・ 進路決定率	75.0%	→ 81.9%

・ 上場企業決定率	13.3%	→	14.0%
・ 企業来訪・訪問件数	1,533 件	→	2,125 件
・ 求人件数	3,694 件	→	4,992 件

②教員採用試験対策講座の充実

前年度の教員採用試験の結果の分析に基づき、本学オリジナルの教員採用試験対策講座、特に２次試験対策に注力した結果、今年度の公立学校教員採用試験名簿登載者数は、昨年度の 90 人から 130 人へと大幅に増加することができました。

(昨年度) (今年度)

・ 公立学校教員採用試験名簿登載者数	90 人	→	130 人
--------------------	------	---	-------

※ 卒業生及び通信教育課程の学生を含んでおりません。

※ 私立学校、公私立幼稚園・保育園を含んでおりません。

※ 東京都期限付任用教員採用候補者名簿登載者を含みます。

③インターンシップの量的・質的充実

インターンシップに参加することで、学生が早期に就職意識を醸成できるよう、インターンシップ受入企業の開拓、インターンシップに係る学生への啓発活動及びインターンシップ事前講義を充実させました。

(昨年度) (今年度)

・ インターンシップ参加者数（延べ）	778 人	→	913 人
--------------------	-------	---	-------



本学は、学生が納得する進路を実現させるため、毎年、数多くのセミナーや説明会等を実施しており、これらの施策により、学生の就業意識が醸成され、年々卒業生の就職率・進路決定率は上昇しています。本学は、引き続き教育目標達成のため、学生の就職活動の支援体制を強化していきます。（写真は今年度行われた学内合同企業説明会の様子）

④キャリア教育を通し学生の成長を促すカリキュラムの強化

本学のキャリア教育である「自立と体験３」「自立と体験４」では、授業内容の改善、教案及び教材の見直し等、科目の充実を図った結果、履修者数等では昨年度を下回ったものの、出席率では改善が図られました。

また、キャリア教育の更なる体系化を目的に、2015 年度入学者を対象とした科目である「キャリアデザイン１・２」の設置に向けた準備を進めました。

(昨年度) (今年度)

・ 「自立と体験３」履修者数	235 人	→	151 人
----------------	-------	---	-------

・「自立と体験 3」受講生の出席率	70.5%	→	75.7%
・「自立と体験 3」単位修得率	84.1%	→	82.1%
・「自立と体験 4」履修者数	203 人	→	119 人
・「自立と体験 4」受講生の出席率	78.0%	→	82.5%
・「自立と体験 4」単位修得率	87.5%	→	86.6%

⑥ボランティアを通して地域・企業のニーズに応える人材と知財の提供

ボランティアセンターが保有する活動分野別に整理されたボランティア募集情報や、ボランティア団体の登録制度を通じた学外のボランティア情報を学生に周知することで、学生のボランティア参加、活動の促進を図りました。

今年度は、地域のために活動する防犯ボランティア隊 MCAT (Meisei Community Action Team) が、日頃の地域の安全活動を高く評価され、2014（平成 26）年 5 月に警視総監賞を受賞しました。

また、「東日本大震災」の被災地において毎年実施している、いわき明星大学との合同ボランティア活動を 2 回実施しました。

	(昨年度)	(今年度)
・ボランティア活動参加学生数	4,944 人	→ 5,432 人
・学外ボランティア団体登録数	112 件	→ 121 件



地域のために活動する本学の防犯ボランティア隊 MCAT (Meisei Community Action Team) は、日頃の地域の安全活動を高く評価され、2014（平成 26）年 5 月に警視総監賞を受賞しました。引き続き、学生によるボランティア活動が、大学と地域との架け橋となるように、積極的に支援を続けていきます。（写真は MCAT による近隣地域見回り活動の様子）

（6）教育の質的転換に向けた取り組み

①学生の成長を促すカリキュラムの強化

昨年度に再整備した学部学科の 3 つのポリシー（アドミッション・カリキュラム・ディプロマ）に沿った、より体系的な教育課程を構築するため、今年度全学部学科においてカリキュラム体系図及び科目難易度ナンバリングを作成、学生へ周知しました。

また、学生の学力実態を把握するとともに、学士課程における学修効果を計るため、これまで 1 年生のみを対象としていたアセスメントテストを、今年度は新たに 3 年生を対象として実施しました。

②大学改革を行う教員の意識改革とFD活動の促進

全学的なFD活動は、昨今の高等教育行政のトレンドに鑑み、質保証サイクルや主体的な学びをテーマに、「全学FD委員会」が企画・立案し、次のテーマで2回実施しました。

- ・ 7月：主体的学びを引き出す「体験教育」の試み
- ・ 12月：主体的な学びへの転換

また、部局別のFD活動は学部長が中心となって企画・立案し、部局の専門性を考慮したうえで、「授業改善」を主なテーマとして実施しました。

③在学生との双方向的なコミュニケーションを図るための体制の整備

ICTを活用した「授業に関する学生アンケート」の結果に基づき、学部長および学科主任が総括し、授業改善の取り組みを推進しました。

また、学生のニーズに沿った環境整備や授業改善の促進を図るため、学生FD関連のイベントを実施し、コミュニケーションの充実を図りました。

(7) 通信教育の充実

①意欲・専門知識・実践力を持った人材を育成

勤務経験等の要件を条件として、科目等履修生として保育士資格が取得できる制度や学校現場からのニーズの高い特別支援学校の教員免許取得を中心に、積極的に募集活動を展開しました。

また、学校現場のニーズを収集することを目的に、教育委員会等との連携強化を図った結果、新たに静岡県教育委員会と現職教員への他校種・他教科免許等の取得促進に係る協定を締結しました。

	(昨年度)	(今年度)
・ 通信教育部入学者数（正科生）	2,120 人	→ 1,940 人
・ 通信教育部入学者数（科目等履修生）	1,006 人	→ 1,616 人

②個々人の生活環境にあった学習機会の情報を提供

本学通信教育課程のコース、学習方法等の特色、これまでの実績等を「明星大学が選ばれている理由」と題し、パンフレットやHPのトップページへPR記事を掲載し、他大学との差別化を図るとともに、昨年度の入学者実績の分析に基づき、入学者の多い東京近郊の他、愛知、福岡、沖縄での入学説明会を実施しました。

また、SNSを活用して、入学説明会の案内等、学生募集に係る情報発信を積極的に行いました。

	(昨年度)	(今年度)
・ 入学説明会実施回数	62 回	→ 64 回
・ 入学説明会来場者数	2,172 人	→ 2,345 人
・ 資料請求者数	13,640 人	→ 16,339 人

(8) 研究支援体制の充実

①研究力を向上させ外部資金を獲得

科研費応募に向けた啓発活動の強化、科研費応募に係る調書作成にあたっての支援等、応募支援体制の充実を図るとともに、大型研究種目の応募に対し URA による支援を実施した結果、基盤研究（B）の応募件数が拡大しました。

	(昨年度)		(今年度)
・ 基盤研究（B）応募件数	4 件	→	7 件

②教員の教育研究能力開発体制の構築

科研費獲得額の増加を目的に、科研費獲得が見込まれる研究課題への支援を強化するため、教員研究費の内、新たに「重点支援研究費」を導入し、教員の教育研究能力に係る開発体制を構築しました。

(9) 附属教育研究機関の充実

①既存研究機関の機能の検証と新機関の設置検討

発達障害に関する社会的な要望に応えるため、今年度より設置された発達支援研究センターにおいて、11 月に国際講演会を実施するなど、適切に運営を行いました。

図書館及び明星教育センターの機能強化を図るため、改修した資料図書館に、貴重書の閲覧室や本学の歴史や教育活動を紹介する明星教育センター展示室を設けました。

また、教職センターにおいては、教員採用試験対策講座に注力した結果、今年度の公立学校教員採用試験名簿登載者数は、昨年度の 90 人から 130 人へと大幅に増加することができました。

(10) 大学の国際化の推進

①在学生の海外留学と外国人留学生の受け入れ拡大

外国人留学生の受け入れ拡大のため、海外学術提携校の新規開拓や在日日本語学校との指定校制度の拡大、本学教員の海外派遣、入学試験の出願資格に係る日本語能力の見直し等、留学生受け入れに係る取り組みを強化しました。

また、外国人留学生への支援として、日本語記述力講座やリメディアル授業の実施による日本語学習の支援や、留学生交流会や日本文化体験イベントなど、個々の学生のニーズに即した支援を行いました。

	(昨年度)		(今年度)
・ 海外学術交流提携校数	42 校	→	44 校
・ 留学生数【前期/後期】	42 人/44 人	→	36 人/61 人
・ 認定留学派遣学生【通年/前期/後期】	19 人/14 人/12 人	→	11 人/11 人/8 人

(11) 自己点検評価活動の推進

①自己点検評価活動の推進

MI21 プロジェクトにおいて、新たな学生支援体制を構築することで離籍率の改善を図るため、離籍の先行指標となる留年要因について多角的な分析を行い、離籍率改善に繋がる施策を策定しました。

また、大学基準協会による大学評価の際に付された提言に対応するため、「明星大学 自己点検・自己評価基本方針策定委員会」での方針に基づき、提言に対する改善結果を、2014（平成 26）年 7 月に「改善報告書」として提出しました。

(12) 情報公開体制の充実

①情報公開体制の充実

2014（平成 26）年 9 月に稼働した大学ポータルへの情報公開に関して、掲載項目等の検討を含め適切に対応するとともに、「教育職員免許法施行規則」の改正に伴う教職課程に係る情報公開の義務化への対応として、大学 HP 上で適切に公開しました。

また、学内基本情報の共有化を図るため、「大学ファクトブック」を作成しました。

(13) 地域連携事業の推進

①地域・企業のニーズに応える人材と知財の提供

日野市とは、これまでも様々な地域連携事業を通して、大学の人材・知財を提供してきましたが、更なる組織的な地域連携事業の推進を図るため、2015（平成 27）年 2 月に日野市と『相互協力・連携に関する包括協定』を締結しました。

また、その他の多摩地区との地域連携事業の推進を図るため、「地域交流センター」を設置しました。



本学は、2015（平成 27）年 2 月に日野市と「相互協力・連携に関する包括協定」を締結しました。本学は、これまでも日野市を始め、多摩地区においてさまざまな地域連携事業を実施してきましたが、今後より一層、地域連携事業を積極的に推進していきます。（写真は 2015 年 2 月日野市との包括協定締結式の様子 左：日野市 大坪市長 右：本学 大橋学長）

②イベント企画を通して地域に立脚した大学を目指す

大学が持つ知財を広く地域社会に還元するために、大学創立 50 周年を契機として、より充実させた特別講演・公開講座、稀観書展等を積極的に展開しました。（詳細は、

「①明星大学開学 50 周年関連事業の推進」の頁参照)

(14) 施設設備の充実

①キャンパス再開発の推進

2010（平成 22）年度に開設した教育学部及び 2014（平成 26）年度開設のデザイン学部
部の教育環境の整備・充実を目的とした 32 号館（5 階建、8,736.72 m²）及び 33 号館
（5 階建、6,121.86 m²）が、2015（平成 27）年 3 月に竣工しました。

また、本学が保有する稀覯書や歴史的資料を学生や研究者及び地域社会に公開でき
る環境を整備することを目的とした資料図書館が、2014（平成 26）年 9 月に竣工しま
した。

(15) 大学運営基盤の充実に向けた組織改革の推進

①学生支援の向上に向けた職員の意識改革の推進

「仕事を通じて自分を育て、人を育てる職場環境」を基盤として、長期的視野にた
った体系的・継続的教育の取り組みを行っています。

今年度は、各課の課長が中心となり立案する「部署別 SD」の他に、勤務経験の短い
職員を対象とした「若手職員研修」等、職位や経験年数に応じた職員研修を実施しま
した。

(昨年度) (今年度)

・ 部署別 SD 開催件数 115 件 → 86 件

②組織の枠を越えて、教職員が情報と意見を交換する場の提供

組織の枠を越えて情報共有することで、学生支援業務や戦略的業務を促進させるた
め、複数の部署が合同で行う SD 研修を実施しました。

また、学外の大学職員との交流を図るとともに、大学職員としてのスキル向上を目
的に、筑波大学が実施する「大学マネジメント人材育成プログラム」へ希望する職員
を派遣しました。

③管理体制の充実を図る組織再編の促進

文部科学省の「研究における不正行為」及び「研究費の不正使用」に関するガイド
ラインの見直しに基づき、本学の研究行為及び研究費使用に関する管理体制の整備を
行いました。

また、2014（平成 26）年 8 月に改正された「学校教育法」に基づき、学長、教授
会等の役割を明確にするとともに、学則等の学内規程の整備を行いました。

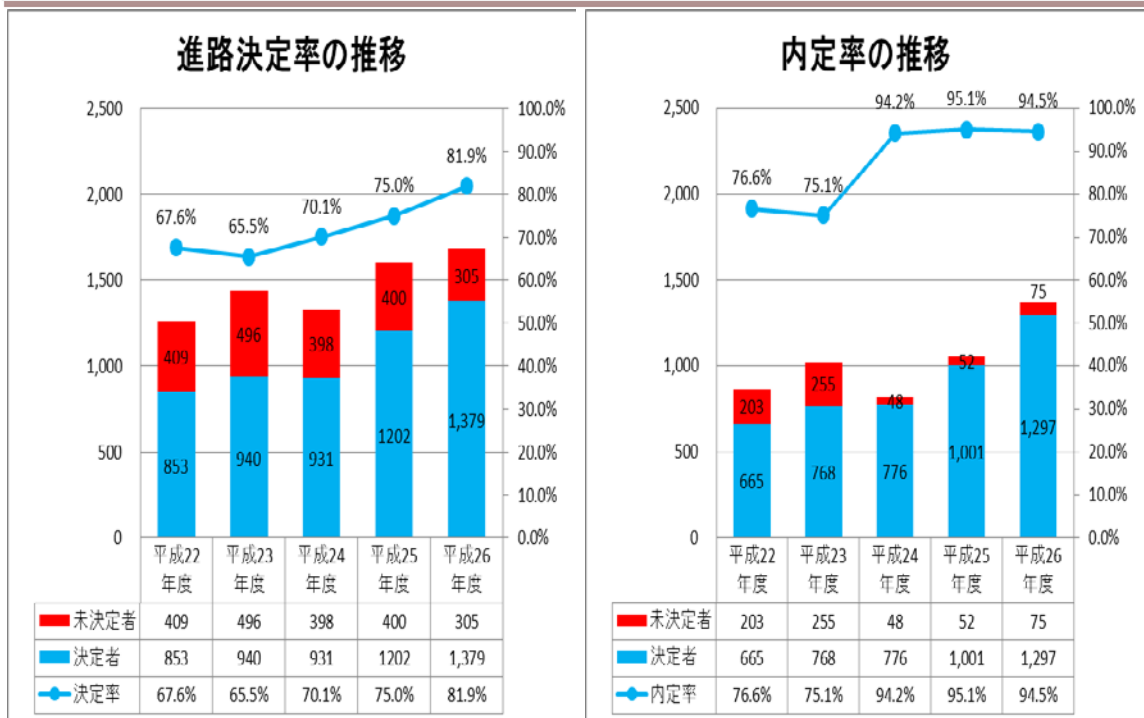
更に事務組織としては、障がいや有する学生の学修環境を確保し自立支援の体制を
構築するため、「ユニバーサルデザインセンター」を、地域連携事業の推進、管理体制
の充実を図るため、「地域交流センター」を設置しました。

明星大学 ロードマップ

2010(平成 22)～2014(平成 26)年度 経年推移表

- ・ ロードマップ(1) 進路決定率
- ・ ロードマップ(2) 志願者数
- ・ ロードマップ(3) 離籍率（留年率）
- ・ ロードマップ(4) 科学研究費応募件数
- ・ ロードマップ(5) 帰属収支差額比率

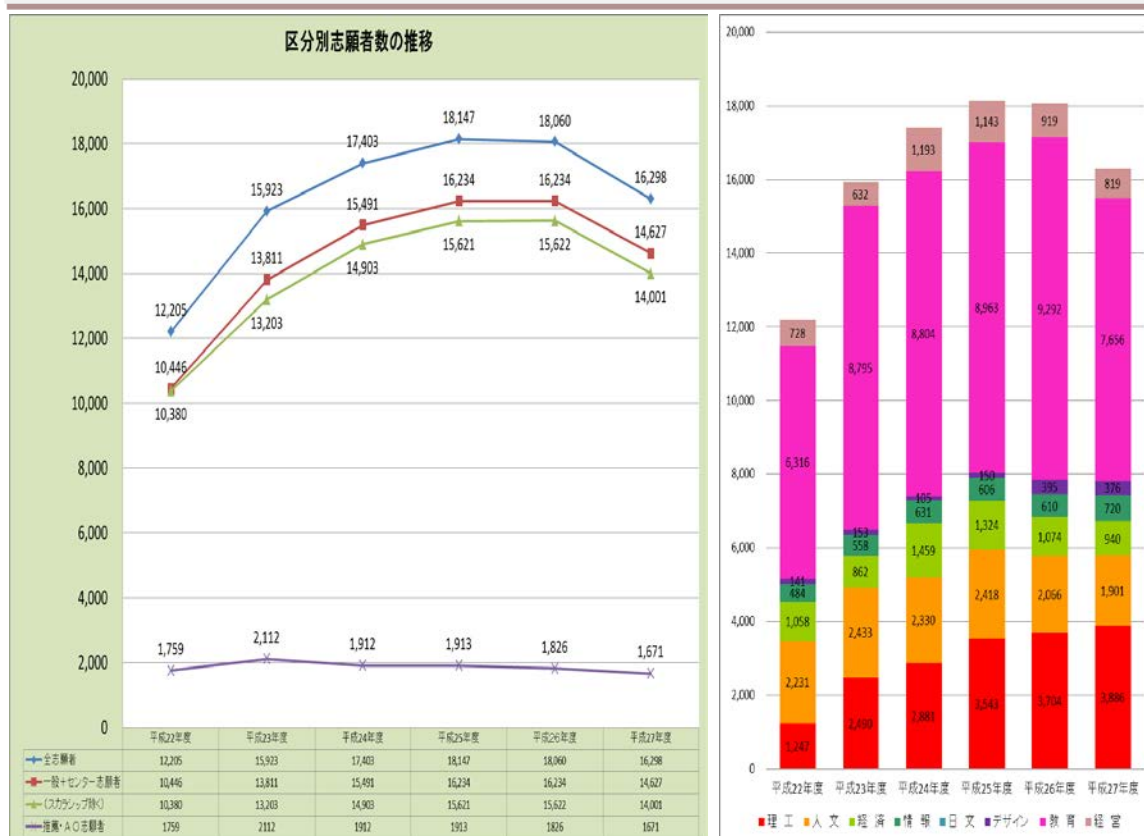
ロードマップ(1) 進路決定率



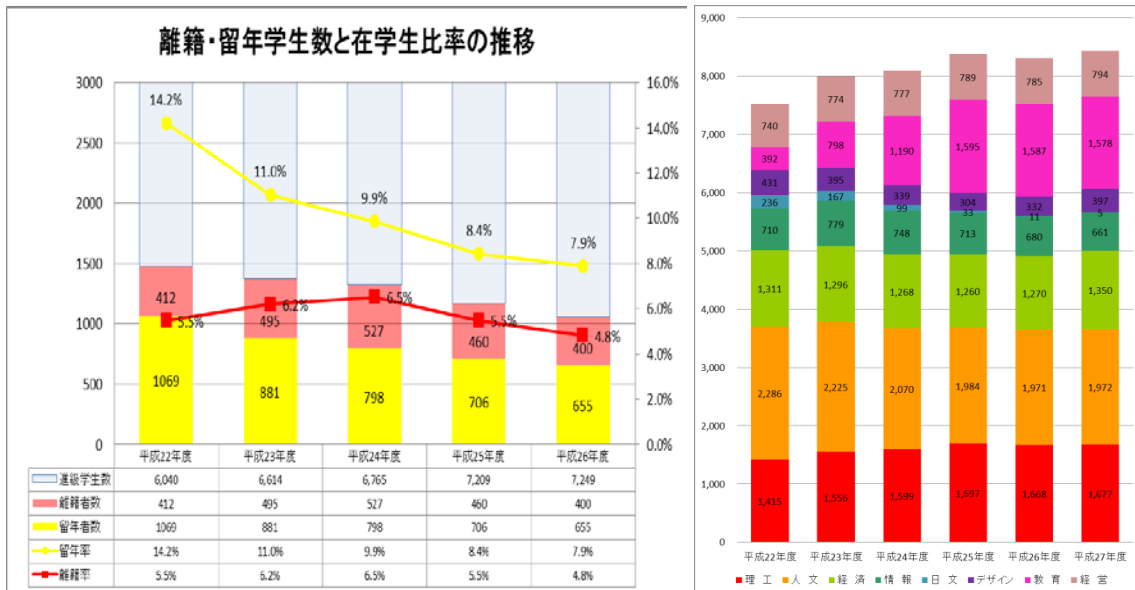
※進路決定率＝進路決定者数／卒業者数

※内定率＝就職決定者数／就職希望者数

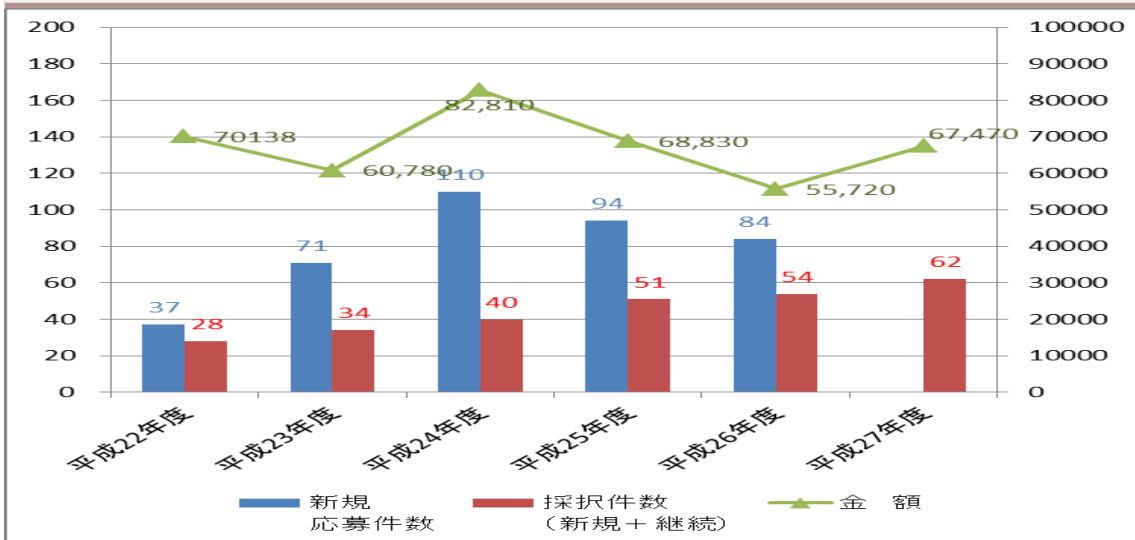
ロードマップ(2) 志願者数



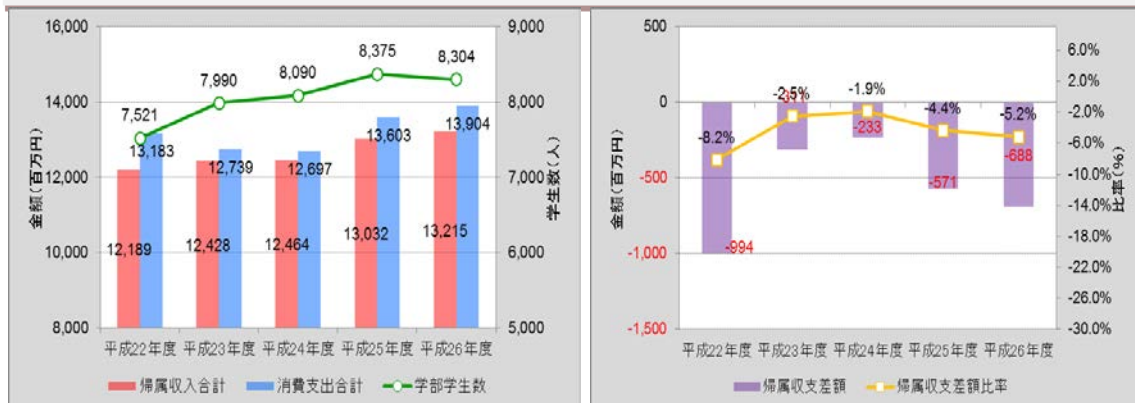
ロードマップ(3) 離籍率（留年率）



ロードマップ(4) 科学研究費応募件数



ロードマップ(5) 帰属収支差額比率



1. 基本方針

いわき明星大学は、学校法人明星学苑の建学の精神に基づき、「全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成」を教育目標としています。この教育目標を達成するため、地域が必要とする人材とは何かを明確に踏まえ、その人材養成を着実にを行うことを目指し、以下の教育方針を掲げて事業を行いました。

教育方針

- 体系的なキャリア教育をととして、社会人として必要な知識や技能を取得できる教育
- 地域社会に貢献する意欲・態度を養う教育
- 基礎学力、コミュニケーション能力、忍耐力を備えた、自ら主体的に考え行動できる人の育成
- 修得した知識や技能を統合および有効に活用し、生涯にわたって持続可能な主体的学習ができる人の育成
- 課題発見能力と課題解決能力のある質の高い職業人の育成
- 地域の人々の健康を率先して守ることのできる自立した薬剤師の育成

2. 重点事業

(1) 地域に有為な職業人の養成

①改組改編に伴う新たな教育内容の構築

教養学部の 2015（平成 27）年 4 月開設に向けて、自ら主体的に考え行動できる社会人・職業人となるために必要な「社会人基礎力」と「汎用的技能」を身につけた「地域基盤型職業人」の養成を目的とした教育体制に見直し、以下について実施しました。

- ・シラバスへ具体的な内容（準備学習内容や評価方法など）を明記しました。
- ・履修系統図、ナンバリング、ループリック評価表を作成しました。
- ・キャップ制を 50 単位から 45 単位へ見直しを行いました。
- ・授業評価アンケートの結果による優秀教員の顕彰を実施しました。
- ・全教職員を対象に、FD・SD 研修会を年 4 回実施しました。

A: 主体的な学びを実現するアクティブラーニングの実践に向けて[参加率 80%]

B: 大学ガバナンスを支援する「IR」と FD・SD のリンケージ[参加率：89%]

C: デジタルコンテンツに関する著作権講習会[参加率：80%]

D: 就職支援への取組み[参加率：77%]

②学修総合支援センター（Center for Learning Assistance and Support Services :CLASS）の設置

教養学部開設に向け、「地域基盤型職業人」を養成するため個々の学生をレベルアップし、コミュニケーションスキルの強化や資格取得など、社会のニーズに対応できる人の育成を強化する学修環境を整備し、以下について実施しました。

- ・リメディアル教育として、全学部の入学予定者に対し、入学前教育課題として、学修支援システム manab@IMU(e ポートフォリオ)を使った英語の e-learning 教材を導入し実施しました。[履修率：80%]
- ・初年次教育として、教養学部初年次教育のカリキュラムを作成しました。
- ・教職支援事業として、通信教育プログラム、専門知識スキルアップ講座、教職フォーラム・カフェの実施策を作成しました。
- ・キャリア教育として、IMU ビジネスカレッジの開講講座を見直しました。
- ・学修総合支援センター室（通称：CLASS Space）での学生諸活動を促進させるため環境整備を行いました。

③ICT を利活用した教育環境の整備

学修支援システム manab@IMU(e ポートフォリオ)の導入により、学生ひとりひとりの修学状況に合わせたきめ細やかな指導を行うため、以下について実施しました。

- ・教育用コンピュータシステムの更新を行いました。
- ・教養学部開設に向けて、2015（平成 27）年度入学生貸与用タブレット端末の選定および電子教科書の導入を行いました。
- ・通信環境（アクセスポイントの増設）を整備しました。
- ・ペーパーレス会議システムの導入およびタブレット端末の整備を行いました。
- ・電子教科書導入に向けた教員向け説明会を実施しました。

④考える力、話す力を伸ばす対話型教育環境の整備

学生が集団で問題の探究・解決学習を行う学習方法「グループワーク」や「プロジェクト型学習」を授業に取り入れ、学生に学習の動機付けを図り、双方向的な学習形態に対応するための教室整備を行いました。これにより教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、読解・作文・討論・問題解決などの高次思考課題を行う学習が可能となりました。今後、積極的に授業に導入し実践するため、FD・SD 研修も実施しました。

⑤リアルな教育現場を伝える教職指導

教養学部開設に向けて、2015（平成 27）年 2 月 4 日に教員免許状授与の所要資格に関する学部学科の課程認定を文科省より受けました。さらに明星大学通信教育部の協

力を得て本学においても小学校教諭 1 種免許の取得が可能となりました。また、人文学部、科学技術学部の教職志望の学生に対して効果的な指導体制を整備し、以下について実施しました。

- ・ 2014（平成 26）年度教員採用試験合格教員、管理職・上席指導主事の講義、現任教員による学校経営に関する講義を実施しました。
- ・ 教員採用試験模擬試験を 2 回実施し、のべ 29 名の学生が受験しました。
- ・ 平成 26 年度教員免許状取得者は、20 名（理科 5 名、英語 1 名、国語 7 名、社会 3 名、公民 3 名、工業 1 名）となりました。
- ・ 平成 27 年度教員採用状況は、高校理科実験助手 1 名、講師 6 名（中学理科 3 名、高校公民 1 名、小学校 2 名）となりました。



⑥薬剤師への希望を実現させる薬学教育

薬剤師国家試験合格率の全国平均以上を成果指標として設定し、学生一人ひとりの状況に合わせたきめ細かい教育によって、全国平均値 63.17%[H25：60.84%]を上回る 70%[H25：66%]を達成しました。この合格率は、東北および北関東地方の薬科系大学の中では第 1 位[H25：第 2 位]でした。なお、薬学部独自の“生徒から自ら学ぶ学生へ”を目指した初年次教育、学習意欲の促進を図り将来自立した薬の専門家になるための基盤教育（「イグナイト教育」）は、日本私立大学協会主催の平成 26 年度大学教務部課長相当者研修会で発表し、薬学部教員の教育力が注目されました。



⑦科学技術学部学生へのサポート

募集停止が決まった科学技術学部の学生に対し、個々のモチベーションを高め、学生の自己実現を可能とする教育支援および修学支援を行いました。昨年度に比べ、除籍率は 0.7%[H25：6.8%→H26：6.1%]改善し、就職率は 0.9%[H25：90.0%→H26：90.9%]上昇しました。いわきビジネスプランコンテストでの最優秀賞受賞や電子情報通信学会東北支部優秀学生表彰の受賞、福島県警察本部より「サイバー防犯ボランティア」委嘱状を受けるなど、多方面での活躍がありました。

⑧看護学部の設置準備

現在福島の地域において必要とされている医療系人材である看護師の養成を行うため、2017（平成 29）年度開設を目標に、新たな第 3 の学部として看護学部を設置することを決定しました。2015（平成 27）年 2 月より設置準備委員会を開催し、学部の設置準備を進めています。

（2）就職実績の向上

①キャリア教育の充実

今年度の就職率は科学技術学部 90.9%、人文学部 87.6%、薬学部 94.6%であり、全体で 89.6%となりました。インターンシップは、40 社に 69 名の学生が参加しました。就職活動を控えた 3 年生を対象としたキャリア支援を強化し、より実践的な以下のプログラムを実施しました。

- ・早期から多様な業界について理解を深め、今後の就職活動に役立てることを目的として業界研究セミナー(11 月)を実施しました。5 社の人事担当者をお招きし、82 名が参加しました。
- ・就職活動のスタート期に、人事担当をはじめ外部講師による実践的な面接の体験と授業で学修した面接技法やエントリーシートについて見直すことを目的として、大模擬面接会(1 月)を実施し、86 名が参加しました。
- ・薬学部 5 年生向けに、以下の講座を行いました。

履歴書の書き方講座(12 月)44 名参加、面接試験対策講座(12 月) 26 名参加、業界研究講座(12 月)20 名参加。

②就職サポート

キャリア教育の充実により学生の意識改革を促し、地域の主要基幹企業への就職実績を高めるため、下記の学内合同企業説明会を開催しました。

- ・合同企業説明会(5 月)は、46 社に対し 99 名が参加しました。
- ・合同企業説明会(7 月)は、37 社に対し 45 名が参加しました。
- ・科学技術学部・人文学部 学内合同企業説明会(3 月)は、50 社に対し 89 名が参加

しました。

- ・薬学部学内合同企業説明会(3月)は、50社に対し54名が参加しました。

また就職活動にふさわしい身だしなみ等を身につけるため、下記の講座を開催しました。

- ・男子学生のための服装と身だしなみ講座(1月)は、18名が参加しました。
- ・女子学生のためのメイクアップ講座(1月)は、18名が参加しました。

さらに就職環境や学内の就職支援を保護者に把握していただくための保護者と学生を対象とした説明会を2月に実施し、79名の学生および84名の保護者が参加しました。



③就職関連イベントの充実

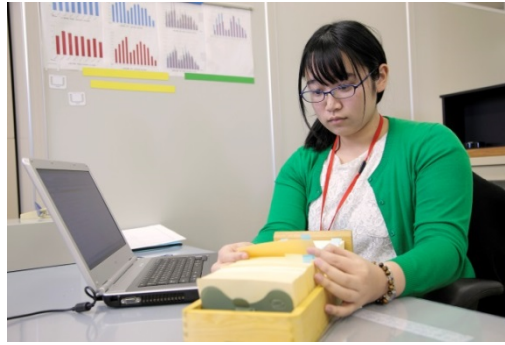
学生の資格取得を目的とした「IMU ビジネスカレッジ」は、以下の講座を開講しました。

- ・公務員講座（受講者 23 名）
- ・TOEIC スコアアップ講座（受講者 3 名）
- ・簿記 3 級講座（受講者 16 名：受験者 5 名：資格取得 2 名）
- ・PC スキル(準 2 級)講座（受講者 26 名：受験者 26 名：資格取得 18 名）
- ・PC スキル(2 級)講座（受講者 7 名：受験者 7 名：資格取得 7 名）
- ・秘書検定講座（受講者 13 名：受験者 2 名：資格取得 2 名）

(3) 学生生活の充実

①勤労奨学生制度の発足

学内での実務体験を伴う給付型の奨学金「いわき明星大学勤労奨学金制度」を導入し、学生の社会性をより向上させることを目的として発足しました。今年度は14名を採用し、事務局各部署の業務補助（データ入力、資料封入作業、自習室の相談員、各イベントのサポート業務等）を担当しました。



②部活動の強化

吹奏楽団を重点強化部活動に指定し、活動環境を整備しました。初めてのコンクール出場となりましたが、下記のとおり素晴らしい結果をおさめることができました。

- ・全国吹奏楽コンクール第 57 回東北大会に初出場し、銀賞を受賞しました。
- ・第 38 回全日本アンサンブルコンテスト全国大会(打楽器三重奏)に初出場し、銀賞を受賞しました。
- ・地域の高校・中学校を対象にした演奏指導を行いました。
- ・地域の高校・中学校との合同演奏会を行いました。



(4) 入学者の確保

①教養学部 of 定員充足

教養学部の定員充足を目指し、教養学部の内容を高校生に周知するために以下のことを実施しました。入学者数は 89 名（入学定員充足率 44.5%）となり、目標値には届きませんでした。

- ・オープンキャンパスでは、遠方からの来場者（高校生）を誘引するために全日程で無料送迎バスを運行しました。また、高校から大学までの直通バスを 3 本運行しました。しかしながら、高校生の来場者数は昨年度から 21%減少しました。
[H25:691 名→H26:549 名]
- ・福島県内を重点地区として、隣接県の高校に対して教員および職員が一丸となっ

て高校訪問を実施しました。また、在学生 30 名が母校へ訪問し近況の報告と本学の広報を行いました。

- ・福島県内と隣接県の主要 7 ヶ所で出張オープンキャンパスを実施しました。昨年度の高校生参加者数の 4.9 倍になりました。[H25 : 8 名→H26 : 39 名]
- ・今年度の広報の柱となるいわき明星大学オリジナルのアニメーションキャラクターを作成し、大学要覧、ホームページでの Web 小説、テレビコマーシャルの放映など、さまざまな機会での広報を行いました。アニメーションキャラクターを設定した結果、インターネットの Yahoo のサイトや Twitter で取り上げられ、全国から一定の反響がありました。



②薬学部の定員充足

薬学部の定員を充足するために、薬剤師国家試験の合格実績を中心に、以下の広報活動を行いました。入学者数は 97 名（入学定員充足率：107%）となり、薬学部開設以来、初めて定員を充足し目標を達成しました。

- ・高校訪問やオープンキャンパスで本学の薬剤師国家試験の高い合格率、及び本学の薬学部における教育の大きな特長である「イグナイト教育」を周知しました。
- ・薬学部のスカラシップ入試（一般 1 期入試、センター試験利用入試（A 日程））を周知した結果、当該入試において入学志願者数が昨年度に比べ 19%増加しました。
[H25 : 157 名→H26 : 187 名]

（５）地域連携・復興促進

①地域との連携・連帯を深める協議会の発足

地元の高校や企業との連携を深めるために地域連携協議会の発足準備をしました。今年度は、高校との連携を深めるための教育部会の準備会を、10 月 29 日にいわき明星大学で実施し、いわき市内 16 校の参加を得ました。また、企業との連携を深めるための「企業との情報交換会」を 11 月 4 日にいわきワシントンホテル椿山荘で実施し、84 社（行政含む）の参加を得ました。2015（平成 27）年 7 月に、地域連携協議会の総会を予定しており、今後も高校、企業とさらなる連携を深め、本学の人材養成に活かし

ていきます。

②地域と大学の人材交流

地域における産業、報道、行政、教育等の各業界の有識者に地域振興にかかわる教育研究・開発を依頼すること、また地域からの本学に対する要望等を集約することおよび学生の就職に関わる助言、支援を求めるために「地域基盤型客員教授」として、6名の地元有識者の先生方に就任いただきました。

③復興に向けた地域協働の活動

地域と共に栄える大学として地域貢献を強化し、下記について実施しました。

・復興事業センターの活動の継続

文部科学省からの委託を受け、大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業を引き続き行いました。放射線・放射能測定および軽減に関する継続的な研究、ミニ相談会の実施、震災記録の証言記録や写真などの保存、震災資料の展示を行いました。

・環境エネルギー教育の推進

福島県からの委託を受け、復興教育支援事業として、今年度は県内の小学校 3校、中学校 3校・高等学校 3校を対象に再生可能エネルギー教育を引き続き行いました。

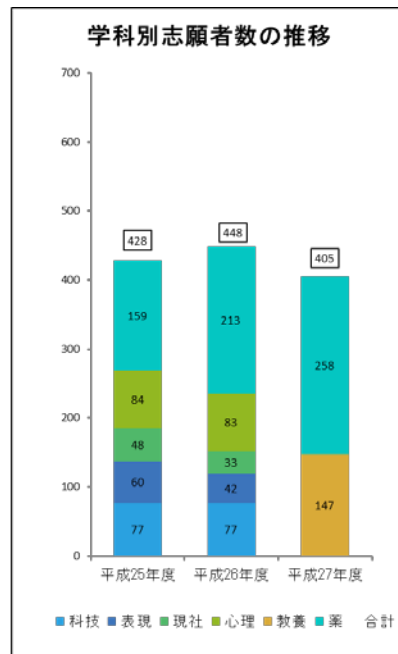
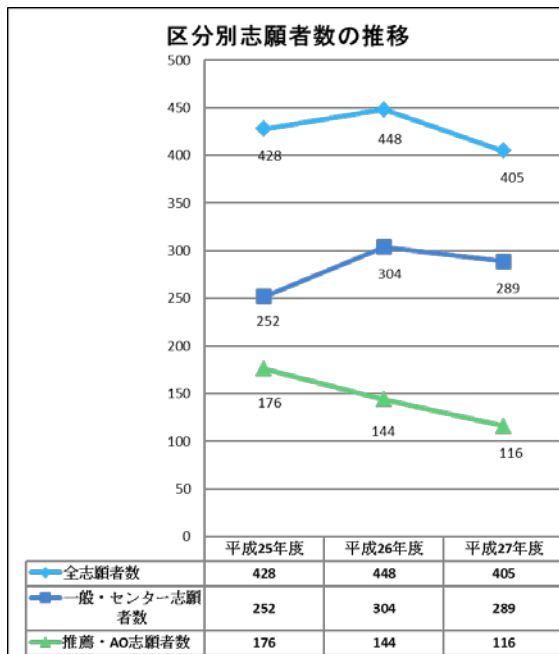
・再生可能エネルギー研究の推進

文部科学省からの委託を受け、東日本大震災復興地域産学官連携科学技術復興事業費補助金 地域イノベーション戦略支援プログラム「再生可能エネルギー先駆けの地 ふくしまイノベーション戦略推進地域」の研究を引き続き行いました。

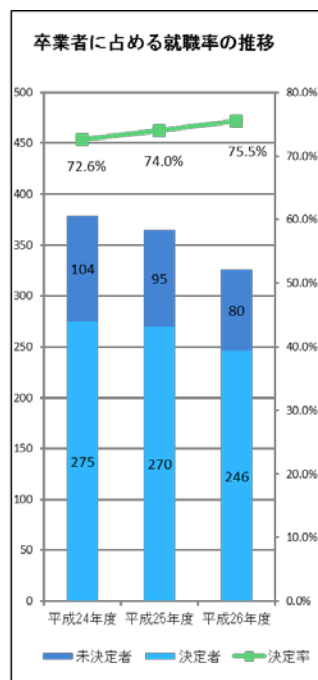
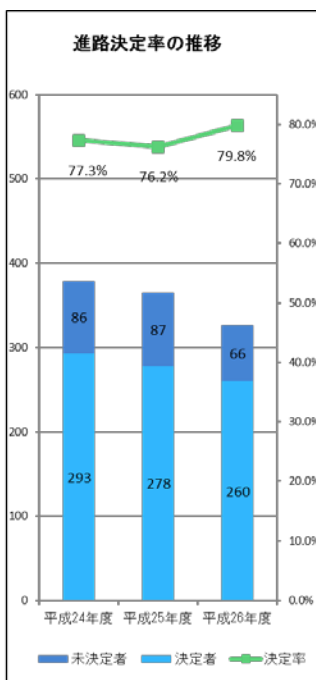
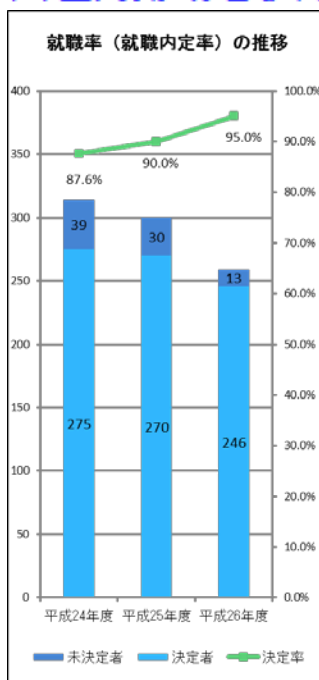
〈以下余白〉

いわき明星大学 平成 26 年度 報告

◆入試状況＜志願者数＞



◆進路決定状況



※就職率＝就職決定者数／就職希望者数

※進路決定率＝進路決定者数／卒業生数

※卒業者に占める就職率＝就職決定者数／卒業生数

府中校（明星中学高等学校、明星小学校、明星幼稚園）

■府中校全体重要課題

府中校では、幼稚園から高等学校までの子どもたちの成長に対して、長期的な視野で見通した教育活動を行っています。2014（平成 26）年度は、その総合学園としての取り組みが一層の成果を生み出すように、1．府中校将来構想の具現化推進、2．府中校の積極的 PR 活動の推進、3．府中校の経営基盤の強化の3点を重要課題として活動しました。

1. 府中校将来構想の具現化推進

（1）府中校一貫体制に向けた組織整備

校長・園長及び主要役職者で構成する「府中校連絡会議」を府中校の教育連携に関する連絡調整機関として位置づけ、週1回1年間通して開催することで、情報の共有化を諮るとともに府中校の年間行事やカリキュラムでの連携について検討し実施しています。

（2）府中校一貫体制に向けたビジョンの明確化

総合学園として教学間が互いに連携し合い、教育の内容の理解に勤め、内部進学者数の増加のために教育公開を積極的に実施しました。その実施内容は以下のとおりです。

【幼稚園と小学校の連携】

- ①「にこにこの日」と名付けた連携プログラムを実施
（ジャンケン列車・輪になって・おもちゃ屋さん・借り物ゲーム等）
- ②幼稚園在園児保護者対象説明会の実施

【小学校と中学校の連携】

- ①英語授業の実施者である英語科教員相互交流
- ②数学の中高教員の小学校への出前授業「ひらめき算数」の実施（表裏パズル・油分け算・論理パズル・魔方陣の解き方等）
- ③「わくわく理科実験」中学校内部受験希望生対象に中高理科室や明星大学青梅校で実施
（ペルセウス流星群の観察・スタードームでの中秋の名月観察・理科実験）
- ④中学受験希望の在校児童および保護者対象説明会の実施
（入試問題にチャレンジ・多読多聴にチャレンジ）



2. 府中校の積極的 PR 活動の推進

（1）府中校一貫体制の教育を特色とした広報活動の強化

府中校広報委員会により、府中校全体の広報戦略の策定と各校広報活動のサポートを行うことで、より効果的な広報活動につながってきています。

ホームページのコンテンツ充実とメンテナンスの迅速化について検討を行っています。またマスコミへの積極的な情報提供を行うべく努力しており、今後は併せて広報活動の効果測定を行い活動の改善を図ります。

(2) 明星ファミリーのロイヤリティ定着化と在校生保護者の満足度向上

府中校をご支援いただいている方々との連携活動や情報交換を大切にし、府中校の活動にご理解をいただきながら信頼関係を深めることに努めました。

在校生保護者に対して府中校の教育方針をご理解いただくとともに、在校生保護者のニーズを的確に把握して満足度の向上に努めています。

(3) 総合学園としてのスケールメリットの活用

明星同窓会ネットワークを活用して卒業生への情報発信や交流機会を増やし、明星ファミリーとしての一体感を醸成できるように今後も努めていきます。

(4) 近隣地域とのコミュニケーションの推進

「近隣地域の清掃活動」「挨拶運動の実施」等地域に貢献することができる取り組みを児童・生徒とともに行ってきました。今後とも近隣地域の方々とのコミュニケーションを通じて府中校の教育活動に対する理解を深めていただけるようにさまざまな活動を行ってまいります。

3. 府中校の経営基盤の強化

(1) 危機管理体制の確立

学校内における生徒の事故などへの対応をより強化するために、危機管理マニュアルの修正を行いました。「府中校労働安全衛生委員会」の定例会を実施し、教職員の労働環境の整備を進めています。

■明星中学高等学校

明星中学高等学校では、(1) 教科指導の強化、(2) 国際化教育の強化、(3) 生徒全体の活動支援、(4) 大学進学実績の向上、(5) 志願者の確保に重点を置いて活動しました。

(1) 教科指導の強化

①教育方法の充実強化

履修内容だけのシラバスではなく、6ヵ年一貫教育のための到達目標並立型シラバスの運用をし、高3でのゴールイメージを追求するために中1からの学習内容を実施、シラバスの運用を有効化するために、各教科評価観点に基づいた段階的多枝的指導を行うことが出来ました。

②自立した思考力と行動力を高める教育

教科内で指導法の共有や教材の共有などを充実し、組織授業力を向上させることを目標に取り組んだ結果、外部の教科指導研究会への参加及び教科内での情報共有化へ

の動きが顕著となりました。また、到達目標並立型シラバスを遂行するにあたり、各教科でオリジナル教材の開発を始めています。むこう数年以内の実施に向けて、教科主任会・職員会議で発信した通り、具体的運用の第一段階に入ります。生徒の自学習慣の質・量の向上を目指すための企画を立ち上げて、1st ステージの自学指導の流れを受けて、2nd ステージでは、能率手帳による自学管理の運用を本格実施し、有効活用段階に入っています。

③教員指導力の向上

今まで実施していた、予備校などが主催する教員向け講習会の参加回数の制限をなくし、多くの教員が参加できるようにしました。その結果、前年比 2.9 倍の増加となりました。

(2) 国際化教育の強化

①国際的行事の充実

多読多聴の進化、充実を図るとともに、精読の学習も加えつつ、英語教育の成果を上げることが目標に指導を行い、多読多聴における一定の効果上げています。さらに英語力とともに国際感覚を身につけた生徒の育成を目指し、約3ヶ月間の短期留学制度（ターム留学）も2年目を迎え、11名の生徒が制度を使って留学しました。

また、横田基地内ハイスクールや、インターナショナルスクール（ASIJ）などの在日国際機関や明星大学国際コミュニケーション学科との連携を図り、国内で国際感覚を身につけさせ、海外への興味を持たせる試みも継続して行っています。



(3) 生徒全体の活動支援

①自立した生徒の育成

グループコミュニケーションの手法を使い、生徒の自主性の強化をし、エゴグラムのAとCPの割合を上げ、責任感のある自立した生徒を育成いたします。現在の高1と中3はエゴグラムの数値もよくなっており、学年と連携を更に深め目標数値に近づけたと考えています。

②部活動の充実

文化部を中心とした部活の質の向上を目標に、入学希望者がより興味・関心を抱く



ような魅力ある活動に努めた結果、文化部が活性化し、入部率も良くなっています。

③リーダー生徒の推進

各委員会・中央委員会の活性化を目標としてきたことで、リーダー研修も定期的実施され、中央委員会のメンバーにも自覚が出てきています。

(4) 大学進学実績の向上

①GMARCH 延べ合格者の増加

中学において、基礎学力の充実とミニマムスタンダードの定着確認を目的とした振り返りテストを学期ごとに実施し、新たな達成目標として定着させることに努めてきました。振り返りテストの結果をもとに、前年度の問題を改良し、教科ごとに難易度を修正したことにより、基礎学力の確実な定着を図りました。

さらに大学進学実績の向上（GMARCH 合格）を図るため、カリキュラムの改定を進めています。2015（平成 27）年度より、英語を軸として、文系（国語・社会）・理系（数学・理科）に特化したカリキュラム導入の準備を行いました。

また、学力向上を図るため、8 月に高 2、3 を対象に後期夏期講習を実施しました。その結果、予想を上回る受講者が集まったため、来年度も継続して実施する予定です。

補助学習は、講座内容、実施形態、指導教員を見直し、各学年間でバランスのとれた指導ができるように検討した結果、学年を超えて指導を行う意欲ある教員が増えました。今後は、高 2 の受講生を増やしていきます。

②特進クラスの設置構想

大学進学に特化した特進クラスを設置し、2016（平成 28）年度の入学生から実施できるよう導入計画を進めています。中学で 1 クラス、高校で 2 クラス、国際教育と科学教育に特化した、明星グローバルサイエンスクラス（MGC）の内容について検討を始めました。

(5) 志願者の確保

①中学 4 クラス、高校 10 クラスの確保

明星小学校学内進学者数を増やすべく、わくわく理科実験だけでなく、算数や国際教育などでも小中の連携を強化し始めています。

7 月と 11 月の年 2 回、中学校訪問を行い、高校入試の増加を図りました。7 月の訪問では、ほぼ目標とする中学校を訪問し、アピールすることができました。その結果、高校の応募者は、557 名（明星中学を除く）と昨年より 72 名伸ばすことができました。

6 月と 11 月の年 2 回学習塾訪問では、入学入試、高校入試の増加を図り、6 月の訪問では、ほぼ目標数を達成し、学習塾に対しアピールすることができました。

学校説明会は、質を向上させ、リピーターの増加を図り、入学希望者の増加を目標

に中学 7 回、高校 5 回の学校説明会を実施しました。昨年比では回により参加者数の増減が出ています。また私学協会や、進学塾が主催する外部相談会へ参加し、明星に関心を持ってもらう人数を増やす取り組みを行っています。昨年との比較では、相談会によって参加者数に増減があります。

また、今年度は引き続き、雑誌などの広告だけでなく、WEB サイト掲載の充実を図りました。学校説明会のアンケート分析より、HP を見ての参加者が多かったことから、WEB サイトからの誘導の効果が表れており、今後も積極的に活用していきます。

■明星小学校

2014（平成 26）年度の教育活動は前年度同様、（１）確かな学力と豊かな心を身につけるための指導の実践、（２）教育力・指導力・児童との対応力の強化、（３）児童・保護者に対する支援体制の充実、（４）児童募集力の向上を重点に取り組むことにしました。

このための具体的な目標として、「子どものために当たり前のことを行う」「伝統のよさを継続する」「連携の取組を推進する」を掲げ教育活動に取り組みました。

（１）確かな学力と豊かな心を身につけるための指導の実践

《学習面》…主なことは基礎基本の定着、効果的な発展学習、丁寧な指導、中学との連携

① 漢字・計算の学習

漢字ノートをもとに定期的にテストの実施

計算ドリル練習の継続

② 補習

「めきめきスタディ」（３年生以上で週 2 回）で基本の定着を図りました。

サマースクール（計 4 日間）において、国語・算数の補習を実施しました。

③ 発展的学習

「ひらめき算数」は平成 25 年度から 6 年生で開始しました。

本年度は、6 年生は 1 学期より、4・5 年生は 2 学期より月 1 回で実施しました。

3 学期は試みに 4・5 年生全員参加で実施し、中学校教員が授業を行い応用力の向上を図りました。

2 学期の授業時間は〈めきめきスタディ〉の枠で、3 学期は〈学級活動〉の時間を利用しました。

④ 検定（漢字・算数・英語）

i) 漢字検定 2 回実施 参加人数：1 回目は 259 名、合格者 237 名で合格率
91.5%

2 回目は 237 名、合格者 202 名で合格率
85.2%

- ii) 算数検定 2回実施 参加人数：1回目は90名、2回目は72名
 - iii) 英語検定 1回実施 参加人数：76名、合格者：5級49名、4級16名、3級4名、準2級4名、2級3名
- iii) 英語検定 1回実施 参加人数：76名、合格者：5級49名、4級16名、3級4名、準2級4名、2級3名

⑤ T.T.による活動（学習面、生活面）

低中学年では学習と生活の両面を補助、高学年では主に学習面の補助を行い、細やかな指導を実施しました。

⑥ 各種コンテスト

小中高の英語科によるレシテーションコンテストの実施

本戦出場者10名枠に43名の応募がありました。

⑦ 小中連携による英語・算数科の実践（元気玉、ひらめき算数）

小中学教員による授業内容などの話し合いを適宜開き、相互の情報共有を図りました（③参照）。

《生活面》…基本的生活習慣（行動状況把握、持ち物確認）

① 気になる児童の報告、教員同士の情報共有

学期に1回を原則に指導等に注意を要する児童を報告し、担任だけでなく専科を含め全教員で児童理解を深め指導にあたりました。

② 生活アンケートを毎月全学年で行いました。（クラスや学年、学校生活のなかで他者から自己を認められ、安心して活動ができ、達成感を味わえるための指導を行うため）

《体験教育の強化》…「くぬぎの時間」の充実、校外学習・宿泊行事、幼小中高大の連携教育

① くぬぎ検討委員会により、「くぬぎの時間」で育てる子ども像〈自ら考え、実践し、伝え合える子〉を明らかにし、その育成に取り組むこととしました。そのための必要な力を4つの基幹力〈見つける力、共に学ぶ力、判断する力、伝え合う力〉として、日常の学習のなかで培い発展させる指導に心がけることにしました。

② 1年生からの宿泊行事は、体験教育の充実を図るために、周りの自然を感じとる感覚を磨き、自然の驚異や発見、気づきを大切にしています。木曽の御嶽山の噴火にともない、6年生の修学旅行を日光に変更しましたが、児童や保護者に混乱は生ぜず無事全行程を終了しました。

- ③ 一貫校の連携教育を今後さらに強化推進していくために幼稚園から大学までの連携を行いました。
- i) 幼稚園と「にこにこの日」を通して幼児と児童の交流を7回行いました。学年ごとに交流の内容を幼小教員で話し合い実施しました。
 - ii) 中学（高校）との連携は、算数・数学科、英語科、理科の3教科で行いました。理科は天体観測を保護者同伴で実施しました。他の2教科は授業内容や指導者等を事前の小学・中学校の教員同士で適宜検討を行い、算数科では交換授業を実施しました。
 - iii) 明星大学教育学部の学生が4年生児童に〈光る泥だんご〉づくりの指導を行いました。5年生児童は明星大学（日野校）に行き、理工学部の方がたから直接に電気、環境問題等の講義を受けました。専門的な科学の内容に児童の興味関心が高まりました。

（２）教育力・指導力・児童との対応力の強化

《教師の授業力・専門性向上》

① 授業研究

校内研修として、社会科の授業（6年生）を全教員で参観、授業者からの自省ならびに他教員の質問、感想や意見交換を行いました。

② 授業指導

全教員の授業を校長が参観し、素材・教材研究から授業づくり、授業展開（導入、発問、まとめなど）の指導を行いました。

③ 外部講師による校内研修

- i) 明星大学明星教育センター 鈴木特任准教授「学校訪問者への対応」についての講演を実施しました。〈笑顔の対応〉の大切さを改めて学ぶことができました。先生から与えられた課題を後日グループに分かれて検討し、研修後の学校説明会における来校者には〈笑顔による〉対応を全教員が心がけ実行しました。
- ii) 明星大学教育学部 星山教授による「発達障害の子どもへの対応」の講演を実施しました。インクルーシブ教育、グランドデザインの今後について理解が深まりました。講演後は先生から頭脳と感覚を自然に鍛える教具の提供があり、クラスで児童が利用し3次元パズルに挑戦しました。

《変化する社会への対応》

- ① 教員の自己研修は外部機関における授業等の研究への自主的参加をはじめ、東初協主催の新任、一斉研修へも参加しました。授業力の向上を目指しています。

(3) 児童・保護者に対する支援体制の充実

- ① 上述した「生活アンケート」による児童の学級や学校生活における不満や不安の把握、必要であれば保護者へ連絡し話し合いと実施しました。加えて「気になる児童の共有」のための会議を定期的に行ったのは上述しました。児童の心のケアとして、スクールカウンセラーによる講演を4年生以上の児童とその保護者向けに行いました。
- ② 週2日カウンセラーが児童と保護者、さらに教職員の相談に応じています。不登校や友人関係などの内容が多くあります。
- ③ 京王バスの協力により、年度当初1～3年生の児童が「バス乗車マナー教室」に参加しています。加えて1年生は府中警察署による「交通安全教室」を実施しました。全児童ならび希望の保護者対象の「セーフティ教室」や児童の「防災教室」を実施し安全安心教育に努めています。
府中消防署から派遣されたボランティアの方から救急救命（心肺蘇生法、AEDの操作法）を高学年児童が学習しました。
- ④ 登下校については、バス停までの児童見送り（1年生は府中駅・国分寺駅まで）を行い、安全指導を継続しています。登下校の確認は学校からのメール配信（Hot Con Pass）は、「明星っ子クラブ」入室、退室の際にも実施して児童の安全に気を付けています。
- ⑤ 「明星っ子クラブ」は今年度から開始の放課後学童クラブです。年間登録者は12名、随時登録者は159名です。保護者の子育て支援を行っています。放課後クラブへ入室した児童は、学習したあとに室内遊びや工作など、退室までの時間をクラブの先生たちと過ごします。

(4) 児童募集力の向上

① 児童募集の広報活動

i) 〈学校外〉

5月から府中市を中心に、児童の出身幼稚園・塾などへ教員全員が出向き広報活動を行いました。また、幼児教室主催の学校説明会、私立小学校情報フェアや合同説明会・相談会、東京都私立学校展に参加しました。

ii) 〈学校内〉

- ・ 明星幼稚園向けの学校説明会・授業公開・体験授業を各1回
- ・ 外部向けの学校説明会・授業公開を4回（うち夜開催が1回）、体験授業2回を実施しました。

② 受験状況（内部進学、外部受験）

i) 内部（明星幼稚園）進学者

- ・ 年長園児数90名中受験者は18名、全員合格

ii) 外部（一般）受験者

- ・ 77名のうち入学者は51名で、70.8%の入学率

■明星幼稚園

明星幼稚園では、（１）社会的ニーズ、保護者ニーズに応える保育の充実、（２）一人ひとりを大切にする保育の実践、（３）教育力・指導力の強化、（４）園児募集力の向上に重点を置いて活動しました。

（１）社会的ニーズ、保護者ニーズに応える保育の充実

①預かり保育の内容充実及び子ども子育て支援制度の研究

２年目となる預かり保育は2014(平成26)年４月に竣工した新施設を利用して開始しました。明星幼稚園の保育を踏襲したカリキュラムを月ごとに作成し、クラス担任、保育補助教員とも連携して行っていました。

預かり保育においては専任教諭１名の他は保育補助教員による所が大きいが、双方が連絡を密に実施することができました。



2014（平成26）年度は年間利用者が23名、随時利用者が143名となりました。2015（平成27）年3月末現在で、2015（平成27）年度4月に利用希望をしている年間利用者は33名、随時利用者は84名となっています。随時利用に関しては新年度開始後の登録増加が見込まれます。

2015（平成27）年4月から始まる、子ども子育て支援制度の施設給付型への移行については今回は見送ることとし、国の今後の動向を注視しつつ研究を継続していきます。

②保護者支援システムの見直し

在園児の保護者の多様な家庭状況、多様化してきているニーズを踏まえ、園行事やカリキュラムの見直しを行い、保護者が参加しやすい環境を整えるべく検討しました。昨年度土曜日に実施していた誕生会を平日に移動し、土曜日に保護者会や懇談会を実施しました。両親を巻き込んだ幼稚園生活の充実を今後も計画していきます。

③給食内容の充実・環境の整備

給食提供業者と連絡を密に取り合い、味付け、彩り、栄養価について改良を重ね、保護者への試食会も開催し、アンケート結果をメニューに生かすことができました。

保育室で配膳できる温かいメニューは好評で、今後も様々な工夫をし、幼児の偏食の改善に役立てていきたいと考えます。次年度以降も食器の種類やメニューを増やすなど明星幼稚園ならではの特色ある給食を検討していきます。

(2) 一人ひとりを大切にする保育の実践

①園児一人ひとりの成長に応じた指導の研修と実践

月案会議および学年会において各学年・クラスの状況や園児の状況報告を行い、幼稚園全体で、子どもたちひとり一人の育ちについて共通理解をもって取り組む体制をとっています。管理職も教員からの報告を受けて、必要に応じてアドバイスをしたり保護者へ直接支援をとるなどの対応を行いました。

(3) 教育力・指導力の強化



①教員の質の向上

一学期毎に1回園内研究会を行い、保育実践上の疑問点・問題点等の課題と改善方法を教員間で共通理解した上で、さまざまな角度から意見交換を行っています。

預かり保育導入後は、幼稚園がフル稼働しており、全教員による集中的な話し合いの場を設けることが難しいため、全保育を休園とした教員研修日を設

け、外部研修施設による研修を実施することで全員のスキルアップと情報共有を図っています。

(4) 園児募集力の向上

①未就園児対象事業の充実

未就園児対象のひよこクラスを専任教諭全員が担当することで、明星幼稚園の保育内容が「教員の顔が見える」生きた広報になってきました。ひよこクラスの他に今年度から平日の午前中、20組限定で教頭が担任となり、ぴよぴよクラスを5回行いました。親子で幼稚園を体験していただき、子育て支援の一環としても充実しています。

ひよこクラス、ぴよぴよクラス、公開保育説明会、各種行事参加を通して、何度も明星幼稚園に足を運び、教育目標、教育方針をよりよくご理解ご信頼をいただいたうえで入園を決めてくださっている実感を得ております。

②明星小学校との連携強化

平均月1回、明星小学校とのふれあい活動「にこにこの日」を実施しています。園児の保護者も参観も行い、特に保護者参加型の内容は好評でした。小学校と幼稚園の教員間で連絡・親睦・情報共有の強化をして、よりよい活動内容を検討して実施していきたいと思います。

卒業生の進路・就職状況

■明星大学

1. 就職・進学状況等

2014（平成26）年度学部卒業生数は、1,684名（9月卒業生を含む）でした。その内大学院進学者が52名、就職希望者は1,372名。就職決定者数は1,297名で就職率は77.0%でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学 部 学 科 等			学位授与者数
学 部	理工学部	総合理工学科	341
		物理学科	2
		化学科	1
		機械システム工学科	2
		電気電子システム工学科	0
		建築学科	2
		環境システム学科	0
		機械工学科	0
		電気工学科	1
		計	349
	人文学部	国際コミュニケーション学科	72
		人間社会学科	89
		心理学科	99
		日本文化学科	87
		福祉実践学科	56
		心理・教育学科 心理学専修	5
		心理・教育学科 教育学専修	6
		計	414
	経済学部	経済学科	210
		経営学科	154
		計	364
	情報学部	情報学科	113
		計	113
	日本文化学部	言語文化学科	4
		計	4
	教育学部	教育学科	387
		計	387
	造形芸術学部	造形芸術学科	53
		計	53
	学部 合計		1,684
大 学 院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	3
		物理学専攻博士後期課程	1 (内論文博士1名)

		化学専攻博士前期課程	7	
		化学専攻博士後期課程	1	
			(内論文博士 1 名)	
		機械工学専攻博士前期課程	6	
		機械工学専攻博士後期課程	0	
		電気工学専攻博士前期課程	0	
		電気工学専攻博士後期課程	0	
		建築・建設工学専攻博士前期課程	1	
		建築・建設工学専攻博士後期課程	0	
		環境システム学専攻博士前期課程	7	
		環境システム学専攻博士後期課程	0	
		計	26	
	人文学研究科		英米文学専攻博士前期課程	0
			英米文学専攻博士後期課程	0
			社会学専攻博士前期課程	0
			社会学専攻博士後期課程	0
			心理学専攻博士前期課程	9
			心理学専攻博士後期課程	0
			教育学専攻博士前期課程	1
			教育学専攻博士後期課程	0
			計	10
	経済学研究科		応用経済学専攻修士課程	2
			計	2
	情報学研究科		情報学専攻博士前期課程	2
			情報学専攻博士後期課程	0
			計	2
	大学院 合計			40
学部・大学院 総計			1,724	

3. 主な内定企業先（2014（平成26）年度）

- （理工）東日本旅客鉄道、多摩都市モノレール、東京急行電鉄、関電工、東京電力、京王建設、西武建設、西松建設、大林道路、共立製薬、日立オートモティブシステムズ、MX モバイリング、協和日成、相模原市役所など
- （人文）三井住友銀行、多摩信用金庫、西武信用金庫、青梅信用金庫、サマンサタバサジャパンリミテッド、フォルクスワーゲン グループ ジャパン、東京キリンビバレッジサービス、トヨタ東京カローラ、富士薬品、東京都社会福祉事業団、清瀬市役所、川口市役所、警視庁、神奈川県警など
- （経済）多摩信用金庫、城南信用金庫、青梅信用金庫、岡三証券、東京地下鉄、東急コミュニティー、日立建機日本、伊藤園、日本通運、ローソン、浜松市役所、羽村市役所など
- （情報）パナソニック ES ネットワークス、東計電算、ネットヨタ多摩、トランスコスモス、カインズ、アイレックス、防衛省など

(造形芸術) 銀座山形屋、小宮山印刷、サンリオエンターテイメント、東亜レジン、東北新社、ネッツトヨタ多摩、ユナイテッドアローズなど

(教育) 公立小学校教諭、公立中学校教諭、公立特別支援学校教諭、ソフトバンク、水戸信用金庫、世田谷区役所など

■いわき明星大学

1. 就職・進学状況等

2014（平成 26）年度卒業生総数は、333 名でした。その内、大学院等進学者が 6 名、就職希望者数は 259 名。就職決定者数は 246 名で、就職率は 95.0%でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学 部 学 科 等			学位授与者数
学部	科学技術学部	科学技術学科	86
		電子情報学科	1
		生命環境学科	1
		計	88
	人文学部	心理学科	91
		現代社会学科	49
		表現文化学科	45
		計	185
	薬学部	薬学科（6 年制）	53
合計		326	
大学院	理工学研究科	物質理学専攻修士課程	3
		物理工学専攻修士課程	3
		物質理工学専攻博士課程	0
		計	6
	人文学研究科	日本文学専攻修士課程	0
		日本文学専攻博士課程	0
		英米文学専攻修士課程	0
		社会学専攻修士課程	0
		臨床心理学専攻修士課程	1
		計	1
	大学院 合計		7
	学部・大学院 総計		333

3. 主な内定先企業(2014（平成 26）年度)

薬学部の主な内定先は、社会医療法人将道会 総合南東北病院、公立大学法人福島県立医科大学、国立大学法人筑波大学附属病院、国立大学法人山形大学医学部附属病院、株式会社くすりのマルト、株式会社ツルハ、株式会社マツモトキョシ、中央台鹿島薬局、株式会社スギ薬局、株式会社メディカルコスモリフレ薬局などです。

科学技術学部の主な内定先は、株式会社アルプス技研、株式会社関電工、クリナップ株式会社、東京電力株式会社、株式会社マルトなどです。

人文学部の主な内定先は、平田村役場、大熊町役場、檜葉町役場、株式会社みずほ銀行、いわき信用組合、磐城通運株式会社などです。

■明星中学高等学校

1. 中学校卒業者の進学状況

2014 年度中学校卒業生総数 164 名。そのうち、明星高等学校進学者は 144 名、他校進学者は 20 名。

2. 高等学校卒業者の進学状況

2014 年度高等学校卒業生総数 337 名。そのうち、4 年制大学現役進学者は 267 名、短期大学進学者は 6 名、専門学校進学者は 19 名、進学準備他は 43 名、就職は 2 名。

3. 主な合格実績大学(2014（平成 26）年度)

(国公立) 秋田大学、帯広畜産大学、北見工業大学、埼玉大学、東京学芸大学
琉球大学、埼玉県立大学

(私 立) 早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、明治大学、青山学院大学、
中央大学、法政大学、学習院大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、
専修大学、杏林大学、國學院大学、芝浦工業大学、昭和薬科大学、
白百合女子大、成蹊大学、成城大学、多摩大学、玉川大学、帝京大学、
東京経済大学、東京工科大学、東京電機大学、東京女子大学、
東京都市大学、東京農業大学、東京薬科大学、獨協大学、日本女子大学、
星薬科大学、明治学院大学、明星大学、武蔵大学、立命館大学

■明星小学校

2014 年度卒業児童総数 111 名。そのうち、明星中学校進学者は 61 名(男子 28 名女子 33 名)、他校進学者は 50 名(私立中学校 43 名、国公立 6 名、インターナショナルスクール 1 名)です。

■明星幼稚園

2014 年度卒業園児総数 91 名。そのうち、明星小学校進学者は 18 名、他校進学者は 73 名です。

Ⅲ. 2014 年度財務の概要

2014（平成 26）年度決算について

※ 文部科学省により定められた「学校法人会計基準」に従い、学校法人の計算書類には、次の 3 種類があります。

① 資金収支計算書

資金収支計算は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該関係年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために行うものです。

② 消費収支計算書

消費収支計算は、消費収入を当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金に組み入れる額を控除して計算し、消費支出を当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算して、消費収入と消費支出を対照して行うものです。消費収入と消費支出の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・基本金・消費収支差額の財政状態を表すものです。

■資金収支計算書

資料：資金収支計算書（別添資料 2）

収入については、学生生徒等納付金収入は対予算比 29 百万円の増加となりました。また補助金収入については対予算比 211 百万円の増加となりました。

収入の部		(単位：百万円)	
科目	H26年度予算	H26年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,030	14,059	29
手数料収入	417	337	▲ 80
寄付金収入	287	84	▲ 203
補助金収入	2,172	2,383	211
資産運用収入	356	338	▲ 18
資産売却収入	6,459	11,079	4,620
事業収入	171	171	1
雑収入	439	933	494
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,506	2,617	111
その他の収入	3,484	3,500	17
資金収入調整勘定	▲ 3,093	▲ 2,980	114
前年度繰越支払資金	7,392	7,392	0
収入の部合計	34,620	39,914	5,295

支出については人件費支出が対予算比 210 百万円の増加、教育研究経費支出および管理経費支出については、それぞれ対予算比 183 百万円、162 百万円の減少となり、施設関

係支出については対予算比 107 百万円の増加、設備関係支出については対予算比 34 百万円の減少となりました。

支出の部		(単位：百万円)	
科目	H26年度予算	H26年度決算	差異
人件費支出	10,799	11,009	210
教育研究経費支出	4,355	4,171	▲ 183
管理経費支出	1,839	1,677	▲ 162
借入金等利息支出	0	0	▲ 0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	4,675	4,782	107
設備関係支出	596	562	▲ 34
資産運用支出	7,160	8,435	1,275
その他の支出	2,049	2,067	17
予備費	500	0	▲ 500
資金支出調整勘定	▲ 1,376	▲ 1,926	▲ 550
次年度繰越支払資金	4,022	9,137	5,115
支出の部合計	34,620	39,914	5,295

収入及び支出の部合計は対予算比 5,295 百万円増加の 39,914 百万円となり、次年度繰越支払資金は、対予算比 5,115 百万円増加の 9,137 百万円となりました。

■消費収支計算書

資料：消費収支計算書（別添資料 3）

学生生徒等納付金、補助金、雑収入などの本法人に帰属する帰属収入については対予算比 594 百万円の増加の 18,518 百万円となりました。帰属収入から基本金組入額合計を差し引いた消費収入の合計は、対予算比 4,092 百万円増加の 18,518 百万円となりました。

消費収入の部		(単位：百万円)	
科目	H26年度予算	H26年度決算	差異
学生生徒等納付金	14,030	14,059	29
手数料	417	337	▲ 80
寄付金	324	119	▲ 205
補助金	2,172	2,383	211
資産運用収入	356	338	▲ 18
資産売却差額	14	172	158
事業収入	171	171	1
雑収入	439	938	499
帰属収入合計	17,924	18,518	594
基本金組入額合計	▲ 3,498	0	3,498
消費収入の部合計	14,425	18,518	4,092

人件費、教育研究経費および管理経費等の消費支出の合計については、対予算比 262 百万円の減少 20,799 百万円となりました。この結果、消費収入から消費支出を差し引いた消費収支については、2,282 百万円の消費支出超過となりました。これに、前年度繰越消費支出超過額を合算し、基本金取崩額 780 百万円を差し引いた翌年度繰越消費支出超過額は、19,758 百万円となりました。

消費支出の部		(単位：百万円)	
科目	H26年度予算	H26年度決算	差異
人件費	10,687	11,066	380
教育研究経費	7,599	7,352	▲ 247
管理経費	2,258	2,095	▲ 163
借入金等利息	0	0	▲ 0
資産処分差額	17	284	266
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
徴収不能額	0	2	2
予備費	500	0	▲ 500
消費支出の部合計	21,061	20,799	▲ 262
当年度消費収支差額	▲ 6,636	▲ 2,282	4,354
前年度繰越消費収支差額	▲ 18,257	▲ 18,257	0
基本金取崩額	0	780	780
翌年度繰越消費収支差額	▲ 24,892	▲ 19,758	5,134

■貸借対照表

資料：貸借対照表（別添資料4）

資産の総額は、前年度と比較して 1,700 百万円の減少となり 127,986 百万円となりました。その内訳は、有形固定資産が 1,331 百万円増加して 84,125 百万円となり、その他の固定資産が 681 百万円減少して 30,698 百万円となり、流動資産が 2,350 百万円減少して 13,163 百万円となりました。

資産の部		(単位：百万円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	114,822	114,172	650
有形固定資産	84,125	82,793	1,331
その他の固定資産	30,698	31,379	▲ 681
流動資産	13,163	15,513	▲ 2,350
資産の部合計	127,986	129,686	▲ 1,700

負債の総額は、前年度末と比較して 582 百万円の増加となり 8,027 百万円となりました。基本金は 139,717 百万円で、第1号基本金の取崩しを行ったこともあり前年度と比較して 780 百万円の減少となりました。

負債の部		(単位：百万円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,154	3,090	64
流動負債	4,873	4,355	518
負債の部合計	8,027	7,445	582
基本金の部			
第1号基本金	133,274	134,054	▲ 780
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	5,026	5,026	0
第4号基本金	1,417	1,417	0
基本金の部合計	139,717	140,497	▲ 780
消費収支差額の部			
消費収支差額の部合計	▲ 19,758	▲ 18,257	▲ 1,502
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計			
消費収支差額の部合計	127,986	129,686	▲ 1,700

■財産目録

資料：財産目録（別添資料5）

本学苑の2013年度末時点の財産は、別添資料5のとおりです。

■監査報告

資料：監査報告書（別添資料6）

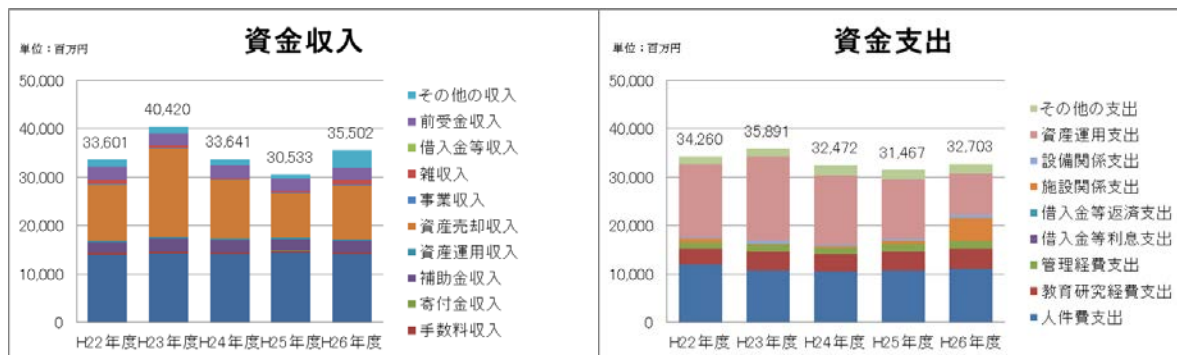
2013年度の財産の状況および会計処理について、公認会計士の監査ならびに監事の監査を別添資料6のとおり受けました。

〈以下余白〉

経年推移比較

■資金収支の推移

資金収入及び資金支出は年度ごとにその規模（金額）が変動していますが、これは年度ごとに学校の教育研究活動等の状況や資産運用における運用状況が変わることによるものです。次年度への繰越支払資金としては、施設設備の整備などに伴い減少が生じることもあります。経営のための運用資金としては大きな影響はありません。



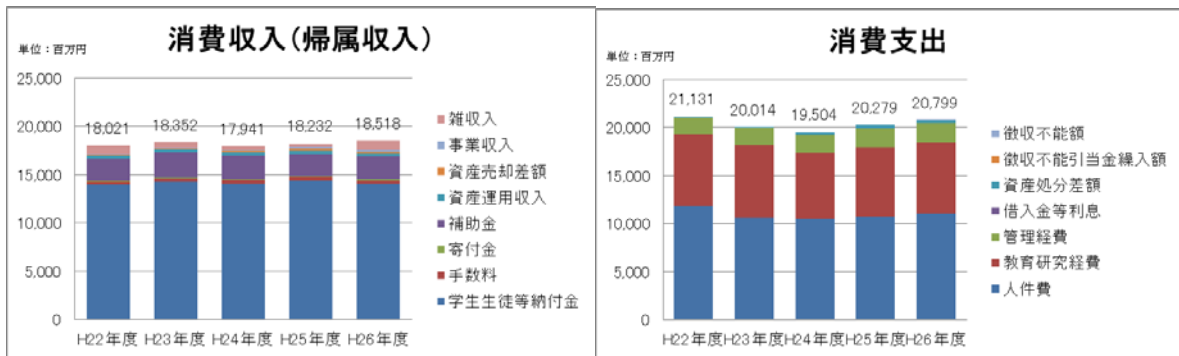
(単位：百万円)					
科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
学生生徒等納付金収入	13,979	14,245	14,071	14,372	14,059
手数料収入	343	358	376	372	337
寄付金収入	40	33	36	68	84
補助金収入	2,222	2,642	2,453	2,279	2,383
資産運用収入	337	338	350	327	338
資産売却収入	11,432	18,246	12,130	9,268	11,079
事業収入	148	132	130	123	171
雑収入	849	549	376	378	933
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,781	2,476	2,607	2,489	2,617
その他の収入	1,471	1,399	1,113	859	3,500
資金収入調整勘定	▲ 3,706	▲ 3,370	▲ 2,839	▲ 3,070	▲ 2,980
前年度繰越支払資金	10,649	7,276	10,103	9,842	7,392
資金収入合計	40,544	44,326	40,905	37,305	39,914
人件費支出	11,946	10,675	10,557	10,686	11,009
教育研究経費支出	3,329	3,966	3,466	3,944	4,171
管理経費支出	1,277	1,431	1,419	1,553	1,677
借入金等利息支出	0	0	1	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	719	188	282	626	4,782
設備関係支出	379	548	356	512	562
資産運用支出	15,062	17,434	14,348	12,300	8,435
その他の支出	1,548	1,650	2,043	1,846	2,067
資金支出調整勘定	▲ 992	▲ 1,669	▲ 1,409	▲ 1,554	▲ 1,926
次年度繰越支払資金	7,276	10,103	9,842	7,392	9,137
資金支出合計	40,544	44,326	40,905	37,305	39,914

【注】

- ・資金収入のグラフは上表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いた金額。
- ・資金支出のグラフは上表の資金収入合計から資金支出調整勘定と次年度繰越支払資金を除いた金額。

■消費収支の推移

消費収支については、平成 26 年度は、消費支出超過額が、平成 23・24 年度の状況から、人件費の増加などによって増加傾向にあります（平成 25 年度は施設設備の整備や周年事業経費など限定的な支出が発生したための増加です）。



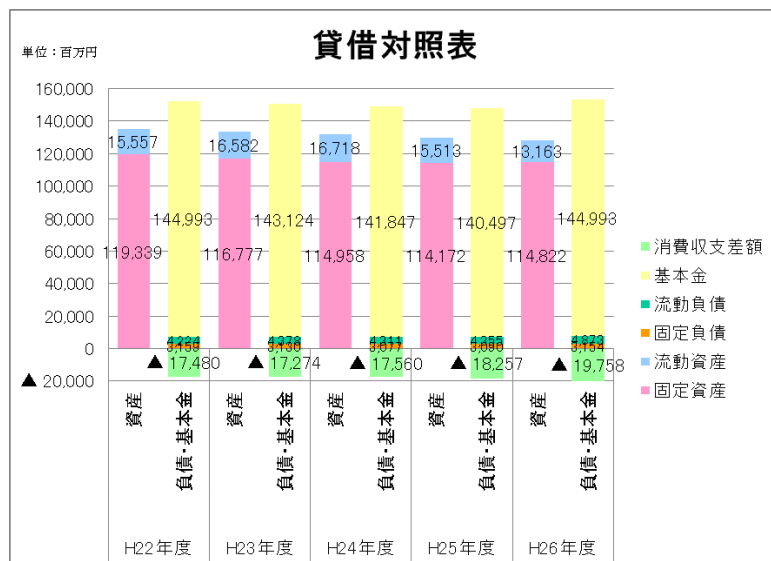
(単位：百万円)					
科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
学生生徒等納付金	13,979	14,245	14,071	14,372	14,059
手数料	343	358	376	372	337
寄付金	85	58	78	113	119
補助金	2,222	2,642	2,453	2,279	2,383
資産運用収入	338	339	350	327	338
資産売却差額	58	28	108	269	172
事業収入	148	132	130	123	171
雑収入	849	549	376	378	938
帰属収入合計	18,021	18,352	17,941	18,232	18,518
基本金組入額合計	▲ 238	0	0	0	0
消費収入合計	17,783	18,352	17,941	18,232	18,518
人件費	11,870	10,588	10,529	10,702	11,066
教育研究経費	7,486	7,612	6,888	7,224	7,352
管理経費	1,722	1,776	1,851	1,990	2,095
借入金等利息	0	0	1	0	0
資産処分差額	55	38	236	362	284
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	2
消費支出合計	21,131	20,014	19,504	20,279	20,799
当年度消費収支差額	▲ 3,348	▲ 1,662	▲ 1,564	▲ 2,047	▲ 2,282
前年度繰越消費収支差額	▲ 14,131	▲ 17,480	▲ 17,274	▲ 17,560	▲ 18,257
基本金取崩額	0	1,868	1,277	1,350	780
翌年度繰越消費収支差額	▲ 17,480	▲ 17,274	▲ 17,560	▲ 18,257	▲ 19,758

【注】

・消費収入のグラフは上表の消費収入合計から基本金組入額合計を除いた金額。

■貸借対照表の推移

学校法人会計では、一般的に、施設設備への多額な投資などがあつた場合、基本金組入れ額が増大し、その結果、消費収入が減少するため消費支出超過となることがあります。翌年度繰越消費支出超過額があつても、そこでは基本金組入れという内部留保の充実を行っていることになるため、直ちにバランス上での問題となるわけではありません。貸借対照表においては、基本金と翌年度消費収入超過額（又は消費支出超過額）との合計（純資産）で判断します。



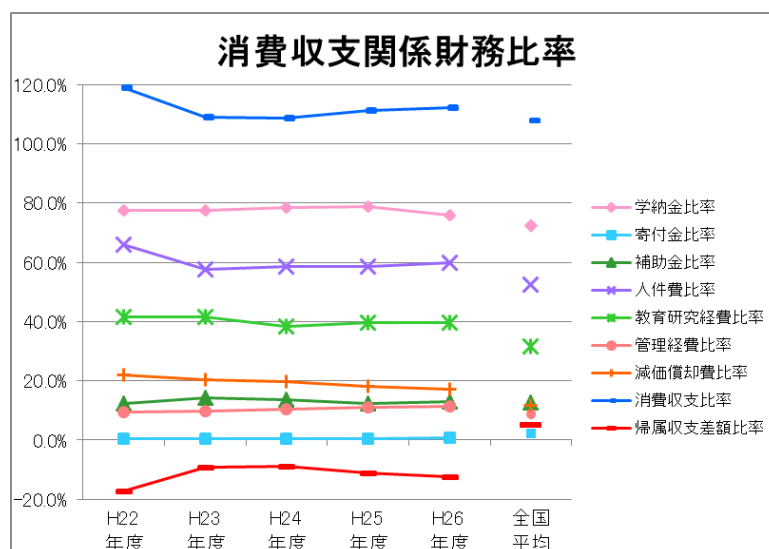
(単位：百万円)

科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
固定資産	119,339	116,777	114,958	114,172	114,822
流動資産	15,557	16,582	16,718	15,513	13,163
資産の部合計	134,896	133,358	131,676	129,686	127,986
固定負債	3,159	3,130	3,077	3,090	3,154
流動負債	4,224	4,378	4,311	4,355	4,873
負債の部合計	7,383	7,507	7,389	7,445	8,027
基本金の部合計	144,993	143,124	141,847	140,497	139,717
消費収支差額の部合計	▲ 17,480	▲ 17,274	▲ 17,560	▲ 18,257	▲ 19,758
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	134,896	133,358	131,676	129,686	127,986

財務比率

■消費収支関係財務比率

帰属収支差額比率は全国平均を下回っており、人件費比率はや減価償却費比率は全国平均より高い傾向にあるため、それらの低減施策を進めることが課題となっています。



		(単位: %)						
分類	比率名 算式	評価	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	全国 平均
収入構成はどう なっているか	学納金比率 学納金 ÷ 帰属収入	—	77.6%	77.6%	78.4%	78.8%	75.9%	72.4%
	寄付金比率 寄付金 ÷ 帰属収入	△	0.5%	0.3%	0.4%	0.6%	0.6%	2.2%
	補助金比率 補助金 ÷ 帰属収入	△	12.3%	14.4%	13.7%	12.5%	12.9%	12.8%
支出構成は適切で あるか	人件費比率 人件費 ÷ 帰属収入	▼	65.9%	57.7%	58.7%	58.7%	59.8%	52.4%
	教育研究経費比率 教研費 ÷ 帰属収入	△	41.5%	41.5%	38.4%	39.6%	39.7%	31.5%
	管理経費比率 管理経費 ÷ 帰属収入	▼	9.6%	9.7%	10.3%	10.9%	11.3%	8.8%
	減価償却費比率 減価償却額 ÷ 消費支出	—	21.9%	20.2%	19.8%	18.2%	17.2%	11.7%
収入と支出のバラン スはとれているか	消費収支比率 消費支出 ÷ 消費収入	▼	118.8%	109.1%	108.7%	111.2%	112.3%	107.8%
経営状況はどうか	帰属収支差額比率 (帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入	△	▲ 17.3%	▲ 9.1%	▲ 8.7%	▲ 11.2%	▲ 12.3%	5.2%

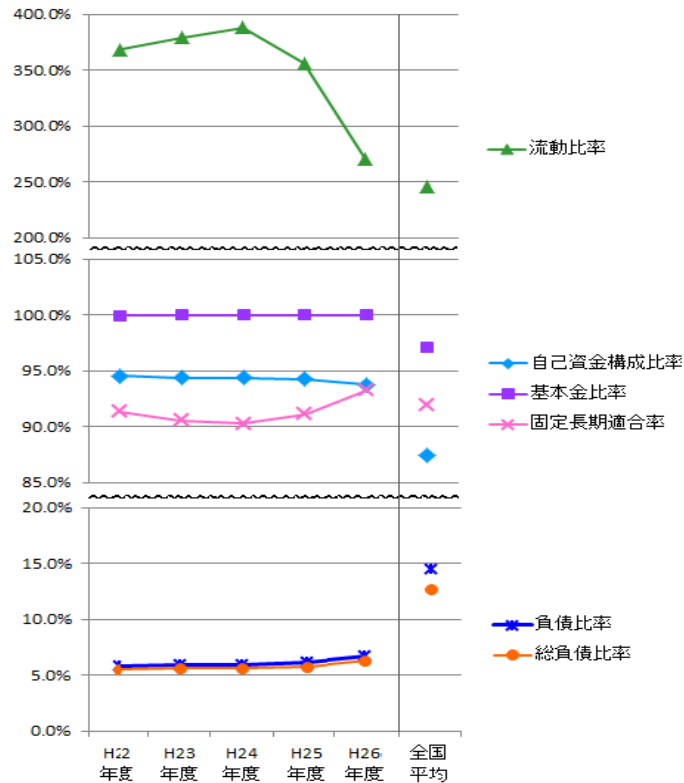
【注】

- ・全国平均の比率（私立大学（医歯系法人除く）のH25年度の平均値）と比率名の説明は、日本私立学校振興・共済事業団編集「平成26年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」より引用。
- ・財務比率項目の印は、「△＝高い値がよい ▼＝低い値がよい —＝どちらともいえない」を示している。

■貸借対照表関係財務比率

自己資金比率、流動比率とも全国平均を大きく上回っており、また、負債比率は全国平均を大きく下回っており、財政状態としては良好な状態が続いていると言えます。

貸借対照表関係財務比率



(単位: %)

分類	比率名 算式	評価	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	全国 平均
自己資金は充実しているか	自己資金構成比率※ 自己資金 ÷ 総資金※	△	94.5%	94.4%	94.4%	94.3%	93.7%	87.4%
	基本金比率 基本金 ÷ 基本金要組入額※	△	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率 流動資産 ÷ 流動負債	△	368.3%	378.8%	387.8%	356.2%	270.2%	245.9%
長期資金で固定資産は賄われているか	固定長期適合率 固定資産 ÷ (自己資金 + 固定負債)	▼	91.3%	90.5%	90.3%	91.1%	93.3%	91.9%
負債の割合はどうか	負債比率 総負債 ÷ 自己資金	▼	5.8%	6.0%	5.9%	6.1%	6.7%	14.4%
	総負債比率 総負債 ÷ 総資産	▼	5.5%	5.6%	5.6%	5.7%	6.3%	12.6%

【注】

・全国平均の比率（私立大学（医歯系法人除く）のH25年度の平均値）と比率名の説明は、日本私立学校振興・共済事業団編集「平成26年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用。

財務比率項目の印は、「△＝高い値がよい ▼＝低い値がよい —＝どちらともいえない」を示している。

※総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※自己資金＝基本金＋消費収支差額

※基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

学校法人の会計について

■学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計を行う目的です。企業の代表的な組織形態である株式会社は、株主の出資によって設立されているため、株主に利益を配当するために、毎年利益を出す必要があります。

一方、学校法人は出資という概念はなく、寄付により設立されております。出資者という外部の存在がないため企業と異なり営利を目的としておりません。学校法人は教育研究活動が目的であるという公益性の高さにより、長期的に安定した経営を行うことが求められます。そのため、教育内容に見合った適正な収入を確保出来ているか等、収支の均衡の状況を表す必要があります。

	目的	会計
学校会計	教育研究	収支会計
企業会計	利益追求	損益会計

■予算と決算について

学校法人会計は、営利目的ではなく、教育研究を遂行することが目的です。このため一般の企業に比べ公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校の主要な収入源である学生生徒納付金は、学生生徒数が年度当初に確定するため年度途中で大きく収入が増加することがありません。従って、年度途中において支出を増加させたとしても、収入の増加を図ることは通常は困難です。このような特徴の中で、教育研究の遂行という目的を計画的に達成するために、予算が重要になります。

決算書については、企業会計では予算との比較は公表しませんが、学校法人会計では上述の考え方から予算を基準にし、「予算－決算」として公表しています。

■勘定科目について

学校法人会計における勘定科目とその内容は次の通りです。

(1) 資金収支計算書の勘定科目

勘定科目名	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、施設拡充費、実験実習料等の学生生徒より納入された収入
手数料収入	入学検定料、試験料収入、証明書発行等の手数料にかかわる収入
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入としないもの（現物寄付を除く）
補助金収入	国または地方公共団体及びこれに準ずる団体（日本私立学校振興・共済事業団等）から受入れた収入
資産運用収入	預金・有価証券等の利息・配当金、固定資産の賃貸収入等による収入
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却にかかわる収入
事業収入	教育研究活動に付随して生じる補助活動事業、受託事業等による収入
雑収入	上記収入に当てはまらない収入（退職金財団等からの受入金収入が含まれます。）
借入金等収入	金融機関等からの借入等による収入
前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入（新入生の授業料や入学金等）
その他収入	各特定資産からの繰入、前期末未収入金、預り金、立替金回収等の収入

資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金が該当し、資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目
人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支給額
教育研究経費支出	教育研究活動に支出した経費
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外に支出した経費
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定等の支出
設備関係支出	教育研究用機器備品、その他機器備品、図書、車両等の支出
資産運用支出	有価証券購入支出、特定資産への繰入支出等の支出
その他支出	前期末預り金、前期末未払金、仮払金、前払金等の支払支出
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設定している科目
資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金が該当し、資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目

(2) 消費収支計算書の勘定科目

勘定科目名	内容
学生生徒等納付金	資金収支計算書と同じ
手数料	資金収支計算書と同じ
寄付金	資金収支計算書と同じ
補助金	資金収支計算書と同じ
資産運用収入	資金収支計算書と同じ
資産売却差額	資産の売却価額が帳簿価額を越えた場合、その差額を消費収入に計上する科目
事業収入	資金収支計算書と同じ
雑収入	資金収支計算書と同じ
人件費	資金収支計算書と同じ（退職金支給額と退職給与引当金との差額を計上）
教育研究経費	資金収支計算書と同じ（減価償却額を計上）
管理経費	資金収支計算書と同じ（減価償却額を計上）
資産処分差額	資産の売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を消費支出に計上する科目（除却損や評価損を含む）
徴収不能引当繰入額	未収入金のうち徴収不能となる恐れのある金額を見積り、引当金を設ける場合に消費支出に計上する科目
予備費	資金収支計算書と同じ

(3) 貸借対照表の勘定科目

勘定科目名	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、機器備品、図書、車両等
その他の固定資産	各引当特定資産、長期貸付金、長期保有の有価証券等
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金、短期保有の有価証券等
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等
第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	該当年度を含む過年度からの消費収支差額の累積額

以上

別添資料 1

過去3年間学生生徒等在籍者数(2012年度～2014年度 各年度5月1日現在)

(単位：人)

	2012年度			2013年度			2014年度		
	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率
明 星 大 学	13,769	16,123	0.85	14,045	16,123	0.87	13,954	16,123	0.87
通 学 課 程 計	8,197	8,054	1.02	8,483	8,054	1.05	8,413	8,054	1.04
通 信 課 程 計	5,572	8,069	0.69	5,562	8,069	0.69	5,541	8,069	0.69
大学院 計	172	403	0.43	185	403	0.46	178	403	0.44
理工学研究科(博士前期)	38	100	0.38	44	100	0.44	52	100	0.52
理工学研究科(博士後期)	4	75	0.05	6	75	0.08	4	75	0.05
人文学研究科(博士前期)	35	80	0.44	29	80	0.36	25	70	0.36
人文学研究科(博士後期)	11	36	0.31	11	36	0.31	10	33	0.30
教育学研究科(博士前期)							4	10	0.40
教育学研究科(博士後期)							1	3	0.33
人文学研究科(通信博士前期)	50	60	0.83	50	60	0.83			
人文学研究科(通信博士後期)	15	9	1.67	27	9	3.00			
教育学研究科(通信博士前期)							45	60	0.75
教育学研究科(通信博士後期)							24	9	2.67
情報学研究科(博士前期)	6	14	0.43	6	14	0.43	7	14	0.50
情報学研究科(博士後期)	0	9	0.00	1	9	0.11	0	9	0.00
経済学研究科(修士)	13	20	0.65	11	20	0.55	6	20	0.30
学 部 計	8,090	7,720	1.05	8,375	7,720	1.08	8,304	7,720	1.08
理工学部	1,599	1,730	0.92	1,697	1,600	1.06	1,668	1,600	1.04
総合理工学科	1,198	1,200	1.00	1,584	1,600	0.99	1,634	1,600	1.02
物理学科	61	80	0.76	16	-	-	5	-	-
化学科	89	100	0.89	14	-	-	9	-	-
機械システム工学科	67	100	0.67	24	-	-	6	-	-
電気電子システム工学科	41	100	0.41	16	-	-	3	-	-
建築学科	83	80	1.04	24	-	-	7	-	-
環境システム学科	55	70	0.79	17	-	-	3	-	-
機械工学科	2	-	-	1	-	-			
電気工学科	3	-	-	1	-	-	1	-	-
人文学部	2,070	1,890	1.10	2,007	1,800	1.12	1,981	1,800	1.10
国際コミュニケーション学科	483	440	1.10	456	400	1.14	452	400	1.13
日本文化学科	319	300	1.06	411	400	1.03	421	400	1.05
人間社会学科	416	380	1.09	387	320	1.21	374	320	1.17
福祉実践学科	158	180	0.88	213	240	0.89	235	240	0.98
心理学科	375	330	1.14	483	440	1.10	478	440	1.09
心理・教育学科	319	260	1.23	57	-	-	21	-	-
経済学部	1,834	1,620	1.13	1,634	1,480	1.10	1,475	1,340	1.10
経済学科	1,268	1,140	1.11	1,260	1,160	1.09	1,270	1,180	1.08
経営学科	566	480	1.18	374	320	1.17	205	160	1.28
情報学部	748	680	1.10	713	680	1.05	680	650	1.05
情報学科	747	680	1.10	713	680	1.05	680	650	1.05
電子情報学科	1	-	-						
日本文化学部	99	100	0.99	33	-	-	11	-	-
言語文化学科	99	100	0.99	33	-	-	11	-	-
造形芸術学部	339	540	0.63	304	480	0.63	207	330	0.63
造形芸術学科	339	540	0.63	304	480	0.63	207	330	0.63
教育学部	1,190	960	1.24	1,572	1,280	1.23	1,577	1,280	1.23
教育学科	1,190	960	1.24	1,572	1,280	1.23	1,577	1,280	1.23
経営学部	211	200	1.06	415	400	1.04	580	600	0.97
経営学科	211	200	1.06	415	400	1.04	580	600	0.97
デザイン学部							125	120	1.04
デザイン学科							125	120	1.04
通信教育部	5,507	8,000	0.69	5,485	8,000	0.69	5,472	8,000	0.68
教育学科	983	6,000	0.16	2,840	8,000	0.36	3,985	8,000	0.50
心理・教育学科	4,524	2,000	2.26	2,645	-	-	1,487	-	-
い わ き 明 星 大 学	1,718	2,538	0.68	1,495	2,430	0.62	1,291	2,370	0.54
大学院 計	39	93	0.42	26	90	0.29	18	90	0.20
理工学研究科(修士)	19	28	0.68	14	28	0.50	9	28	0.32
理工学研究科(博士)	1	9	0.11	1	6	0.17	1	6	0.17
人文学究研科(修士)	18	50	0.36	10	50	0.20	8	50	0.16
人文学究研科(博士)	1	6	0.17	1	6	0.17	0	6	0.00
学 部 計	1,679	2,445	0.69	1,469	2,340	0.63	1,273	2,280	0.56
科学技術学部	421	565	0.75	338	520	0.65	246	520	0.47
科学技術学科	286	390	0.73	323	520	0.62	241	520	0.46
生命環境学科	60	65	0.92	9	-	-	3	-	-
電子情報学科	50	60	0.83	5	-	-	2	-	-
システムデザイン工学科	25	50	0.50	1	-	-			
人文学部	861	1,100	0.78	737	1,100	0.67	608	1,100	0.55
表現文化学科	251	360	0.70	224	360	0.62	176	360	0.49
現代社会学科	240	380	0.63	204	380	0.54	158	380	0.42
心理学科	370	360	1.03	309	360	0.86	274	360	0.76
薬学部	397	780	0.51	394	720	0.55	419	660	0.63
薬学科	397	780	0.51	394	720	0.55	419	660	0.63
明 星 高 等 学 校	966	-	-	1,015	-	-	1,020	-	-
明 星 中 学 校	538	-	-	485	-	-	461	-	-
明 星 小 学 校	641	-	-	602	-	-	578	-	-
明 星 幼 稚 園	258	-	-	269	-	-	283	-	-
学 生 数 合 計	17,890	-	-	17,911	-	-	17,587	-	-

【2014年度決算】

別添資料 2

資 金 収 支 計 算 書

2014年 4月 1日 から

2015年 3月 31日 まで

(単位: 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,030,127,000	14,059,114,157	△ 28,987,157
手数料収入	417,232,000	336,978,329	80,253,671
寄付金収入	286,942,000	83,921,715	203,020,285
補助金収入	2,172,213,000	2,383,150,252	△ 210,937,252
国庫補助金収入	1,331,270,000	1,548,171,407	△ 216,901,407
地方公共団体等補助金収入	840,943,000	834,478,845	6,464,155
学術研究振興資金補助金収	0	500,000	△ 500,000
資産運用収入	356,293,000	338,187,655	18,105,345
資産売却収入	6,459,149,800	11,078,853,998	△ 4,619,704,198
事業収入	170,831,000	171,453,324	△ 622,324
雑収入	438,814,800	933,212,215	△ 494,397,415
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,505,831,000	2,616,941,153	△ 111,110,153
その他の収入	3,483,595,289	3,500,280,699	△ 16,685,410
資金収入調整勘定	△ 3,093,355,559	△ 2,979,678,501	△ 113,677,058
前年度繰越支払資金	7,391,968,422	7,391,968,422	
収 入 の 部 合 計	34,619,641,752	39,914,383,418	△ 5,294,741,666
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,798,803,000	11,008,958,620	△ 210,155,620
(教職員等人件費支出)	10,383,943,000	10,445,486,370	△ 61,543,370
(退 職 金 支 出)	414,860,000	563,472,250	△ 148,612,250
教育研究経費支出	4,354,762,000	4,171,491,907	183,270,093
管理経費支出	1,838,550,000	1,676,746,277	161,803,723
借入金等利息支出	400,000	181,503	218,497
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	4,675,273,000	4,781,795,469	△ 106,522,469
設備関係支出	595,838,000	561,896,715	33,941,285
資産運用支出	7,160,000,000	8,435,079,185	△ 1,275,079,185
その他の支出	2,049,397,757	2,066,687,792	△ 17,290,035
[予備費]	(500,000,000		500,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,375,664,141	△ 1,925,513,847	549,849,706
次年度繰越支払資金	4,022,282,136	9,137,059,797	△ 5,114,777,661
支出の部合計	34,619,641,752	39,914,383,418	△ 5,294,741,666

※「資産売却収入」及び「資産運用支出」の予算比金額が大幅に増加しているのは、NCD(譲渡性預金)が有価証券に分類されることによるものです。

【2014年度決算】

別添資料 3

消 費 収 支 計 算 書

2014年 4月 1日 から

2015年 3月 31日 まで

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	14,030,127,000	14,059,114,157	△ 28,987,157
手数料	417,232,000	336,978,329	80,253,671
寄付金	324,138,000	118,694,150	205,443,850
補助金	2,172,213,000	2,383,150,252	△ 210,937,252
国庫補助金	1,331,270,000	1,548,171,407	△ 216,901,407
地方公共団体等補助金	840,943,000	834,478,845	6,464,155
学術研究振興資金補助金	0	500,000	△ 500,000
資産運用収入	356,293,000	338,187,655	18,105,345
資産売却差額	14,000,000	171,730,790	△ 157,730,790
事業収入	170,831,000	171,453,324	△ 622,324
雑収入	438,814,800	938,238,389	△ 499,423,589
帰属収入合計	17,923,648,800	18,517,547,046	△ 593,898,246
基本金組入額合計	△ 3,498,306,000	△ 75,168	△ 3,498,230,832
消費収入の部合計	14,425,342,800	18,517,471,878	△ 4,092,129,078
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	10,686,542,914	11,066,431,840	△ 379,888,926
教育研究経費	7,599,400,000	7,352,294,581	247,105,419
管理経費	2,257,645,000	2,095,128,526	162,516,474
借入金等利息	400,000	181,503	218,497
資産処分差額	17,223,000	283,637,363	△ 266,414,363
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
徴収不能額	0	1,689,000	△ 1,689,000
[予備費]			0
	500,000,000		500,000,000
消費支出の部合計	21,061,210,914	20,799,362,813	261,848,101
当年度消費支出超過額	6,635,868,114	2,281,890,935	
前年度繰越消費支出超過額	18,256,556,268	18,256,556,268	
基本金取崩額	0	780,089,476	
翌年度繰越消費支出超過額	24,892,424,382	19,758,357,727	

貸 借 対 照 表

2015年 3月 31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産	114,822,385,575	114,172,383,741	650,001,834
有形固定資産	84,124,717,537	82,793,270,518	1,331,447,019
土 地	20,187,397,941	20,361,889,549	△ 174,491,608
建 物 (含 付 属 設 備) ・ 構 築 物	49,673,451,535	47,687,090,996	1,986,360,539
建 設 仮 勘 定	9,283,090	94,549,665	△ 85,266,575
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,719,589,344	3,125,674,523	△ 406,085,179
図 書	11,382,276,298	11,337,763,938	44,512,360
そ の 他	152,719,329	186,301,847	△ 33,582,518
その他の固定資産	30,697,668,038	31,379,113,223	△ 681,445,185
有 価 証 券	11,090,793,775	9,899,728,663	1,191,065,112
施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	11,597,601,344	13,497,601,344	△ 1,900,000,000
退 職 給 与 引 当 資 産	2,929,261,381	2,913,083,562	16,177,819
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	5,025,776,885	5,025,701,717	75,168
そ の 他	54,234,653	42,997,937	11,236,716
流 動 資 産	13,163,292,951	15,513,424,171	△ 2,350,131,220
現 金 預 金	9,137,059,797	7,391,968,422	1,745,091,375
そ の 他	4,026,233,154	8,121,455,749	△ 4,095,222,595
資産の部合計	127,985,678,526	129,685,807,912	△ 1,700,129,386
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 負 債	3,154,412,011	3,090,420,368	63,991,643
長 期 借 入 金	0	0	0
退 職 給 与 引 当 金	2,986,734,601	2,929,261,381	57,473,220
そ の 他	167,677,410	161,158,987	6,518,423
流 動 負 債	4,872,557,054	4,354,862,316	517,694,738
前 受 金	2,616,941,153	2,488,737,559	128,203,594
そ の 他	2,255,615,901	1,866,124,757	389,491,144
負債の部合計	8,026,969,065	7,445,282,684	581,686,381
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	133,274,290,303	134,054,379,779	△ 780,089,476
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	5,025,776,885	5,025,701,717	75,168
第4号基本金	1,417,000,000	1,417,000,000	0
基本金の部合計	139,717,067,188	140,497,081,496	△ 780,014,308
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	19,758,357,727	18,256,556,268	1,501,801,459
消費収支差額の部合計	△ 19,758,357,727	△ 18,256,556,268	△ 1,501,801,459
科 目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	127,985,678,526	129,685,807,912	△ 1,700,129,386

財産目録

(単位: 円)

科 目	年 度 末	
1 資産		
① 基本財産		
(イ) 土地	3,079,028.51 m ²	20,187,397,941 円
(ロ) 建物	342,168.38 m ²	38,485,166,562 円
(ハ) 建物付属設備		8,123,900,848 円
(ニ) 構築物		3,064,384,125 円
(ホ) 教育研究用機器備品	41,764 点	2,719,589,344 円
(ヘ) その他の機器備品	3,264 点	148,630,225 円
(ト) 図書	1,338,206 冊	11,382,276,298 円
(チ) 車輛		4,089,104 円
(リ) 建設仮勘定		9,283,090 円
(ヌ) その他		33,160,821 円
電話加入権		8,579,008 円
保証金		1,872,450 円
施設利用権		8,449,282 円
ソフトウェア		14,060,081 円
出資金		200,000 円
基本財産合計		84,157,878,358 円
② 運用資産		
(イ) 現金預金		9,137,059,797 円
(ロ) 有価証券		14,420,306,775 円
(ハ) 施設拡充引当特定資産		11,597,601,344 円
(ニ) 退職給与引当資産		2,929,261,381 円
(ホ) 第3号基本金引当資産		5,025,776,885 円
(ヘ) その他		717,793,986 円
未収入金		490,940,942 円
立替金		17,217 円
仮払金		474,178 円
前払金		105,482,504 円
貯蔵品		120,879,145 円
運用資産合計		43,827,800,168 円
資産総額		127,985,678,526 円
2 負債		
① 固定負債		
(イ) 退職給与引当金		2,986,734,601 円
(ロ) 長期未払金		167,677,410 円
固定負債合計		3,154,412,011 円
② 流動負債		
(イ) 未払金		1,836,610,643 円
(ロ) 前受金		2,616,941,153 円
(ハ) 預り金		419,005,258 円
流動負債合計		4,872,557,054 円
負債総額		8,026,969,065 円
正味財産(資産総額-負債総額)		119,958,709,461 円

監査報告書

平成 27 年 5 月 22日

学校法人 明星学苑
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 明星学苑

監 事 清瀬正雄 (清瀬)

監 事 佐藤 浩二 (佐藤)

私たちは、学校法人明星学苑の監事として、私立学校法第37条第3項および寄付行為第14条の定めに基づき、平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における学校法人の業務および財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは監査にあたり、理事会および評議員会その他重要な会議に出席したほか、理事から業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しました。また法人本部および設置各校においても業務および財産の状況を調査しました。さらに公認会計士と連携をとり計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表および付属明細書)に検討を加えました。

2. 監査の結果

学校法人の業務に関する決定および執行は適切であり、財産目録および計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支および財産の状況を正しく示しています。また、学校法人の業務および財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はありませんでした。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

学校法人明星学苑
理事会 御中

岡部公認会計士事務所

公認会計士

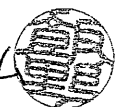
岡部雅人



公認会計士飯野朋弘事務所

公認会計士

飯野朋弘



私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人明星学苑の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人明星学苑の平成27年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上